

## 1 概 況

平成16年6月1日現在で実施された平成16年商業統計調査結果のうち、本県分の主要項目の集計結果は次のとおりある。

**事業所数は、3万1706事業所 前回は 3.1%減少**

**昭和49年以降最も少なく、平成6年調査以降5回連続で減少している。**

**従業者数は、22万7982人 前回は 3.7%減少**

**平成9年調査以降4回連続で減少している。**

**年間商品販売額は、10兆2365億円 前回は 6.4%減少**

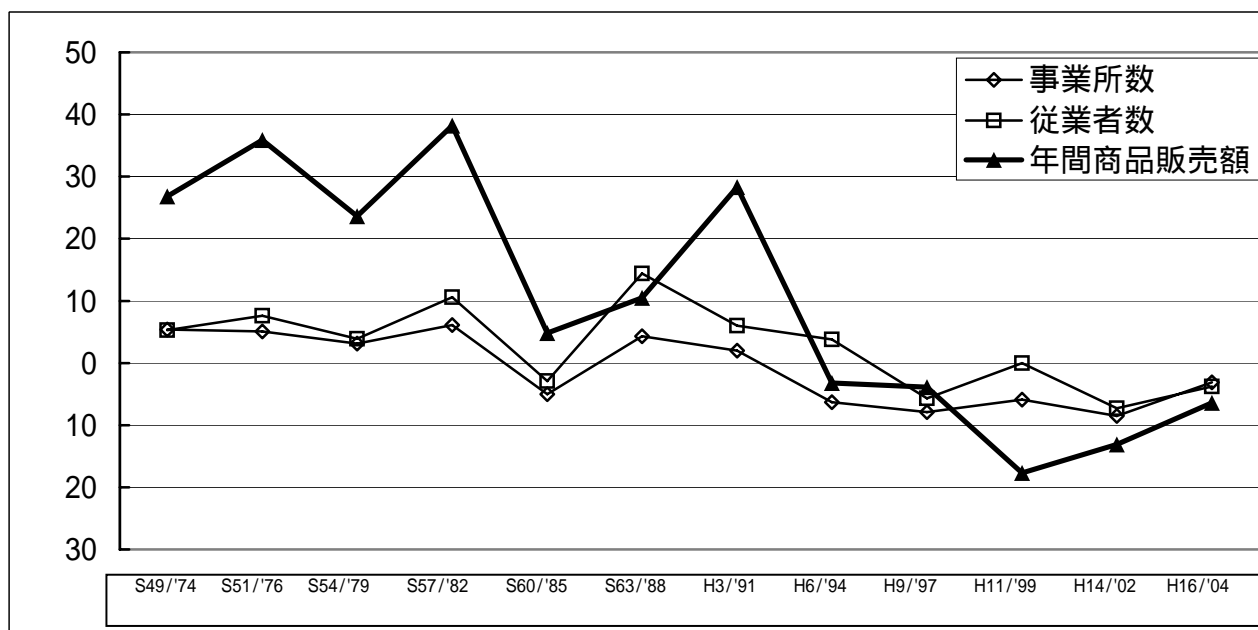
**平成6年調査以降5回連続で減少している。**

第1表 全国、宮城県の事業所数、従業者数及び年間商品販売額の動向

区 分			平成16年(2004)			平成14年(2002)		
			実数	構成比 (%)	対前回 増減率 (%)	実数	構成比 (%)	対前回 増減率 (%)
全 国	事業所数	合計	1,613,318	100.0	3.9	1,679,606	100.0	8.4
		卸売業	375,269	23.3	1.1	379,549	22.6	10.9
		小売業	1,238,049	76.7	4.8	1,300,057	77.4	7.6
	従業者数 (人)	合計	11,565,953	100.0	3.4	11,974,766	100.0	4.4
		卸売業	3,803,652	32.9	5.0	4,001,961	33.4	11.0
		小売業	7,762,301	67.1	2.6	7,972,805	66.6	0.7
	年間商品 販売額 (百万円)	合計	538,775,810	100.0	1.8	548,464,125	100.0	14.2
		卸売業	405,497,180	75.3	1.9	413,354,831	75.4	16.6
		小売業	133,278,631	24.7	1.4	135,109,295	24.6	6.1
宮 城 県	事業所数	合計	31,706	100.0	3.1	32,733	100.0	8.5
		卸売業	8,213	25.9	1.7	8,358	25.5	11.9
		小売業	23,493	74.1	3.6	24,375	74.5	7.3
	従業者数 (人)	合計	227,982	100.0	3.7	236,848	100.0	7.3
		卸売業	77,482	34.0	5.7	82,193	34.7	17.0
		小売業	150,500	66.0	2.7	154,655	65.3	1.1
	年間商品 販売額 (百万円)	合計	10,236,543	100.0	6.4	10,933,309	100.0	13.1
		卸売業	7,746,025	75.7	7.9	8,406,629	76.9	14.6
		小売業	2,490,518	24.3	1.4	2,526,680	23.1	7.5

資料：「経済産業省調査統計部 平成16年商業統計表」による。

第1図 宮城県の事業所数，従業者数，年間商品販売額の前回比推移



(注) 平成11年調査において事業所の捕そくを行っており，前回比については時系列を考慮した調整後の数値を用いている。

第2表 宮城県の事業所数，従業者数及び年間商品販売額の推移

調査年次	事業所数			従業者数			年間商品販売額		
	実数	増減率		実数	増減率		実数	増減率	
		前回比	年平均率		前回比	年平均率		前回比	年平均率
昭和49年	34,393	5.4	2.7	164,326	5.3	2.6	4,246,233	26.8	41.1
51年	36,160	5.1	2.5	174,683	7.6	3.7	5,769,234	35.9	16.6
54年	37,299	3.1	1.0	181,494	3.9	1.2	7,131,266	23.6	7.1
57年	39,589	6.1	2.0	200,675	10.6	3.4	9,584,832	38.2	11.4
60年	37,611	5.0	1.7	194,899	2.9	1.0	10,328,712	4.8	1.6
63年	39,225	4.3	1.4	222,912	14.4	4.5	11,414,928	10.5	3.3
平成3年	40,020	2.0	0.7	236,228	6.0	1.9	14,640,661	28.3	8.4
6年	37,507	6.3	2.1	245,089	3.8	1.2	14,169,359	3.2	1.1
9年	34,539	7.9	2.7	231,032	5.7	1.9	13,610,705	3.9	1.3
11年	35,773	5.9	2.9	255,461	0.0	0.0	12,579,257	17.7	8.9
14年	32,733	8.5	3.0	236,848	7.3	2.6	10,933,309	13.1	4.7
16年	31,706	3.1	1.6	227,982	3.7	1.9	10,236,543	6.4	3.2

(注) 平成11年調査において事業所の捕そくを行っているため，平成11年の実数については調査結果の数値を掲載しているが，増減率など平成9年との比較においては，時系列を考慮した調整後の数値を用いている。

## 2 卸売業

**事業所数，従業者数，年間商品販売額は全て前回調査に比べ減少**

### (1) 事業所数

8213事業所（前回比 145事業所， 1.7%減）

宮城県の事業所数（3万1706事業所）のうち，卸売業の割合は25.9%を占めている。

〔分析表第1表参照〕

業種別（産業中分類別）にみると，前回に比べ増加したのは，機械器具卸売業（前回比7事業所，0.3%増）と各種商品卸売業（同4事業所，16.7%増）である。

一方，減少したのは，建築材料、鉱物・金属材料卸売業（同 70事業所， 3.7%減）が最も多く，その他の卸売業（同 58事業所， 3.3%減），飲食料品卸売業（同 17事業所， 0.8%減）など4業種で減少している。

〔第2図，分析表第1表参照〕

業種別（産業中分類別）の構成比をみると，機械器具卸売業29.2%（2400事業所）が最も多く，以下，飲食料品卸売業24.6%（2021事業所），建築材料、鉱物・金属材料等卸売業22.2%（1821事業所）の順となっている。

〔第3図，分析表第1表参照〕

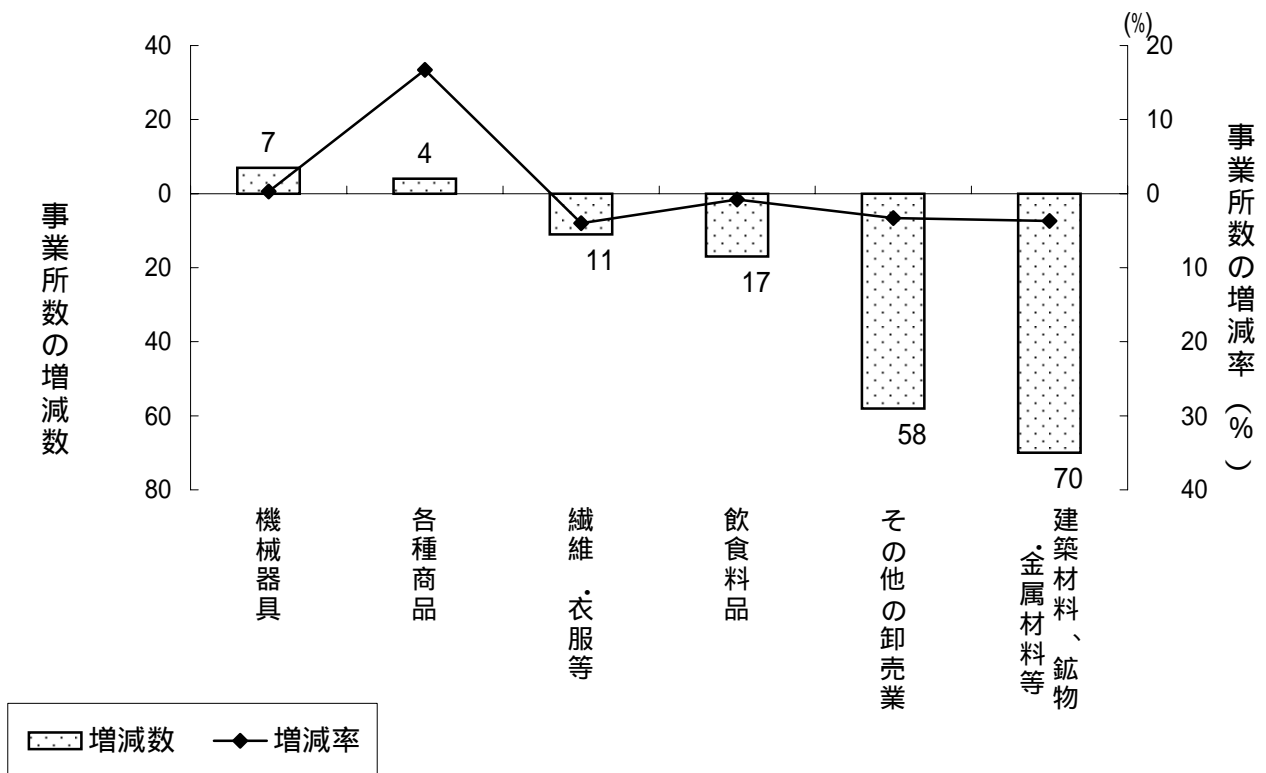
経営組織別にみると，法人事業所数は7014事業所（構成比85.4%），個人事業所数は1199事業所（構成比14.6%）となっている。

〔第4図，分析表第2表参照〕

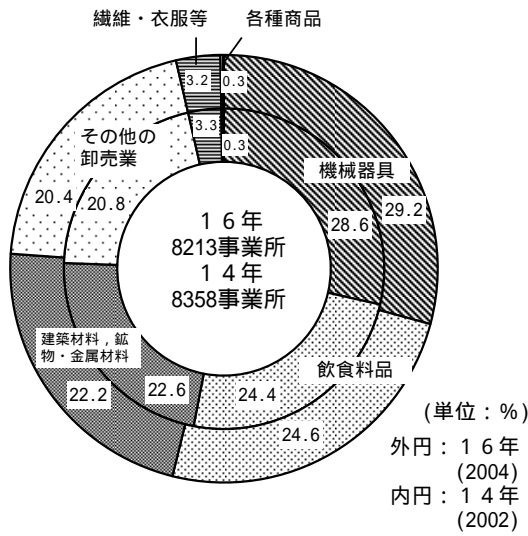
従業者規模別の構成比をみると，「5～9人規模」が29.3%（2407事業所）と最も多く，次いで「3～4人規模」が24.1%（1983事業所），「2人以下規模」が19.7%（1616事業所）と，9人以下の事業所で全体の73.1%（6006事業所）を占めている。

〔第5図，分析表第3表参照〕

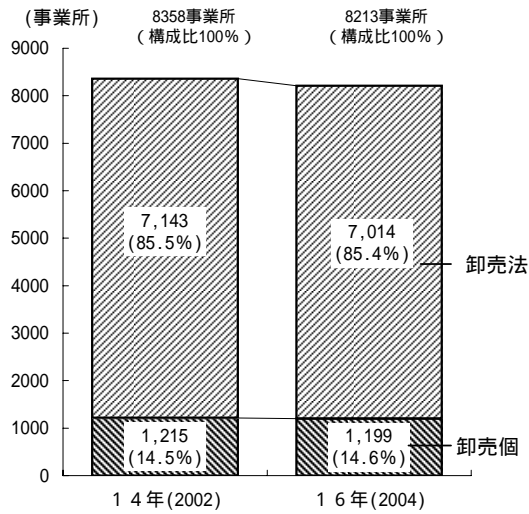
第2図 卸売業の業種別事業所数の前回比較



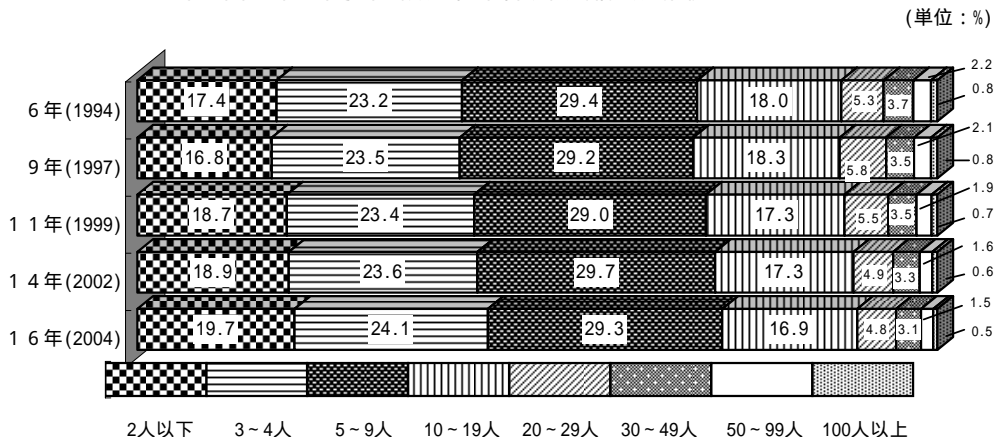
第3図 卸売業事業所数の業種別構成比



第4図 卸売業法人個人別事業所数，構成比



第5図 卸売業事業所数の従業者規模別構成比推移



なお、産業中分類による業種に含まれる産業小分類の業種は下記のとおりである。

産業中分類	産業小分類等
各種商品	卸売業の中分類（代理商、仲立業を除く）のうち複数の中分類にわたり、かつ、小分類3項目以上にわたる商品の仕入卸売を行う事業所で、その性格上いずれが主たる事業であるかを判別できない事業所
繊維・衣服等	繊維品（衣服・身の回り品を除く）、衣服・身の回り品
飲食料品	農畜産物・水産物、食料・飲料
建築材料、鉱物・金属材料等	建築材料、化学製品、鉱物・金属材料、再生資源
機械器具	一般機械器具、自動車、電気機械器具、その他の機械器具
その他	家具・建具・じゅう器等、医薬品・化粧品等、他に分類されない卸売業

(2) 従業者数

7万7482人(前回比 4711人, 5.7%減)

宮城県の従業者数(22万7982人)のうち,卸売業の割合は34.0%を占めている。

[分析表第1表参照]

業種別(産業中分類別)にみると,前回に比べ増加したのは,各種商品卸売業(前回比56人,14.2%増)のみである。

一方,減少したのは,その他の卸売業(同 2001人, 11.4%減)が最も多く,飲食料品卸売業(同 1570人, 6.9%減),建築材料・鉱物・金属材料卸売業(同 544人, 3.5%減)など5業種である。

[第6図,分析表第1表参照]

業種別(産業中分類別)の構成比をみると,機械器具卸売業30.1%(2万3293人)が最も多く,以下,飲食料品卸売業27.2%(2万1065人),その他の卸売業20.0%(1万5494人)の順となっている。

[第7図,分析表第1表参照]

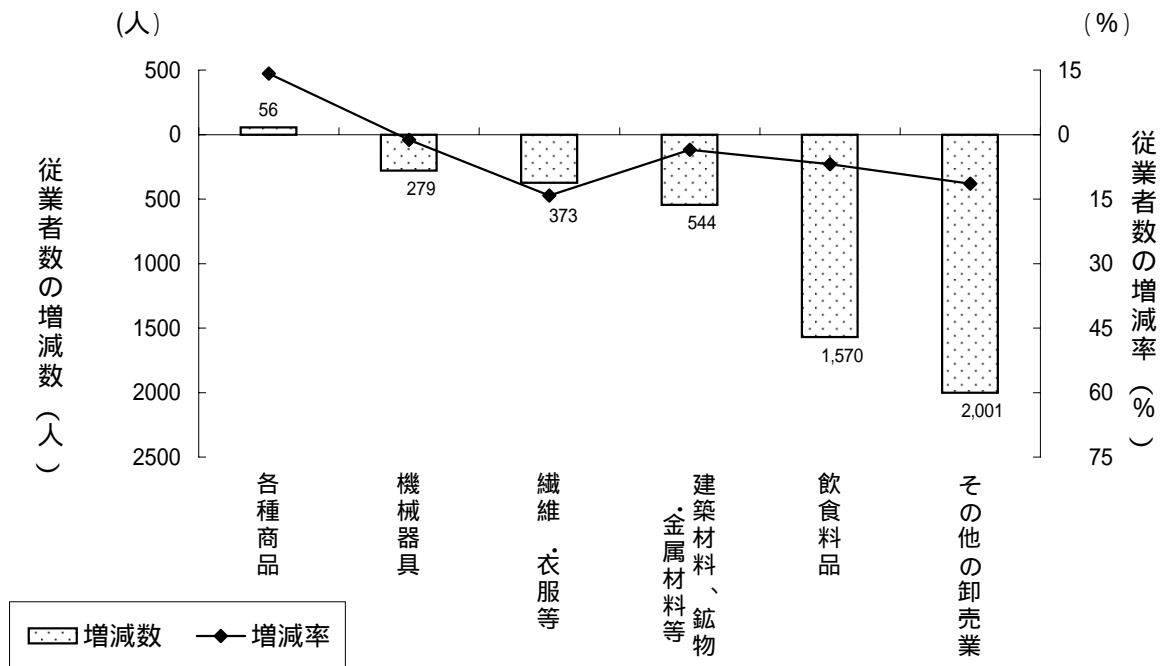
経営組織別にみると,法人事業所は7万4318人(構成比95.9%),個人事業所は3164人(構成比4.1%)となっている。

[第8図,分析表第2表参照]

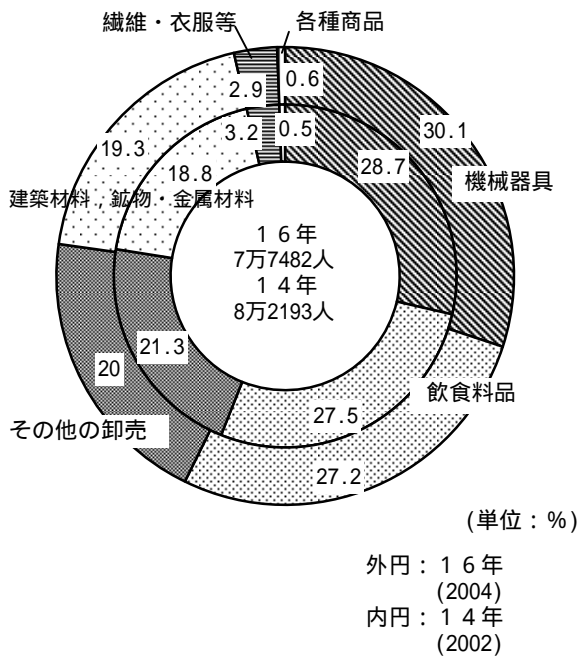
従業者規模別の構成比をみると,「10~19人規模」が23.8%(1万8450人)と最も多く,次いで「5~9人規模」が20.5%(1万5856人),「30~49人規模」が12.3%(9543人)などとなっている。

[第9図,分析表第3表参照]

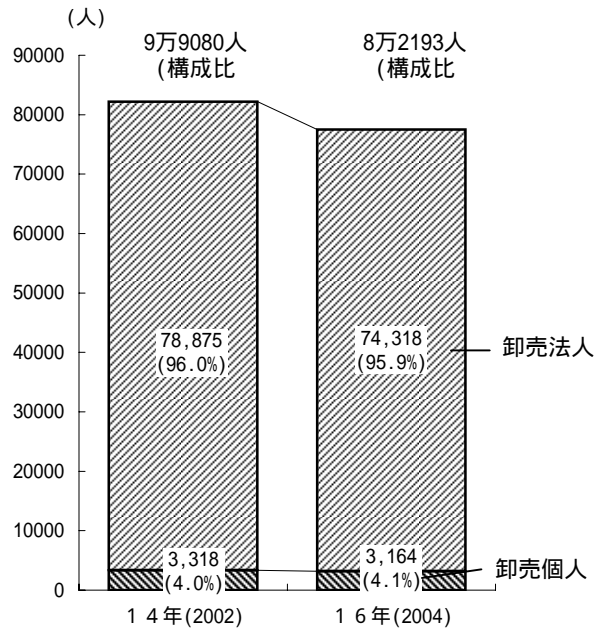
第6図 卸売業の業種別従業者数の前回比較



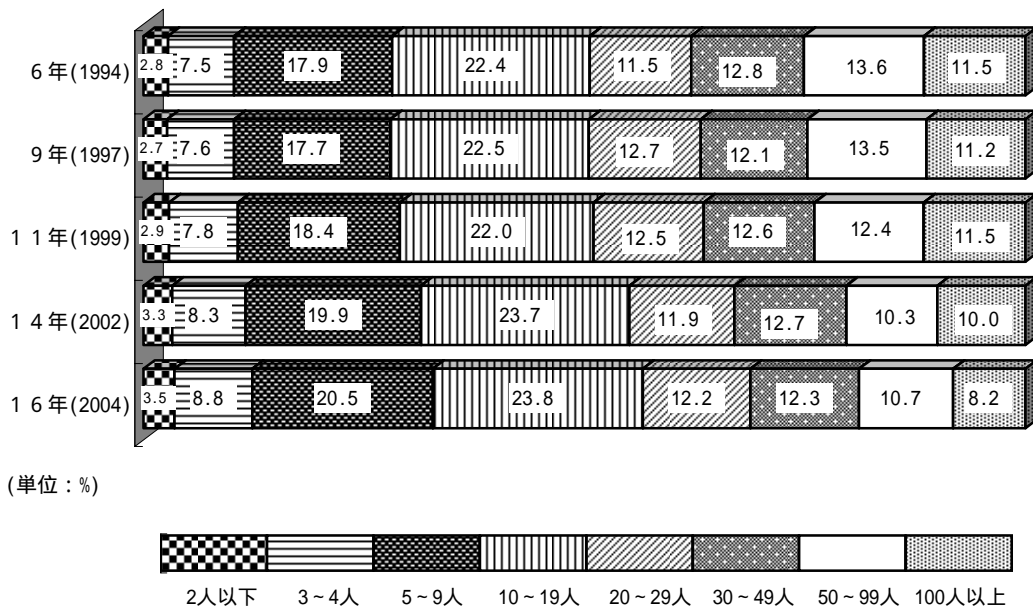
第7図 卸売業従業者数の業種別構成比



第8図 卸売業法人個人別従業者数, 構成比



第9図 卸売業事業所数の従業者規模別構成比推移



(3) 年間商品販売額

7兆7460億円（前回比 6,606億円， 7.9%減）

宮城県の年間商品販売額（10兆2365億円）のうち、卸売業の割合は75.7%を占めている。

〔分析表第1表参照〕

業種別（産業中分類別）にみると、前回に比べ最も多く減少したのは、建築材料、鉱物・金属材料卸売業（前回比 3196億円， 13.9%減）であり、その他の卸売業（同 1459億円， 10.5%減），機械器具卸売業（同 1261億円， 6.4%減）など6業種全てで減少している。

〔第10図，分析表第1表参照〕

業種別（産業中分類別）の構成比をみると、飲食料品卸売業29.7%（2兆2982億円）が最も多く、以下、建築材料、鉱物・金属材料等卸売業25.5%（1兆9786億円），機械器具卸売業23.7%（1兆8394億円）の順となっている。

〔第11図，分析表第1表参照〕

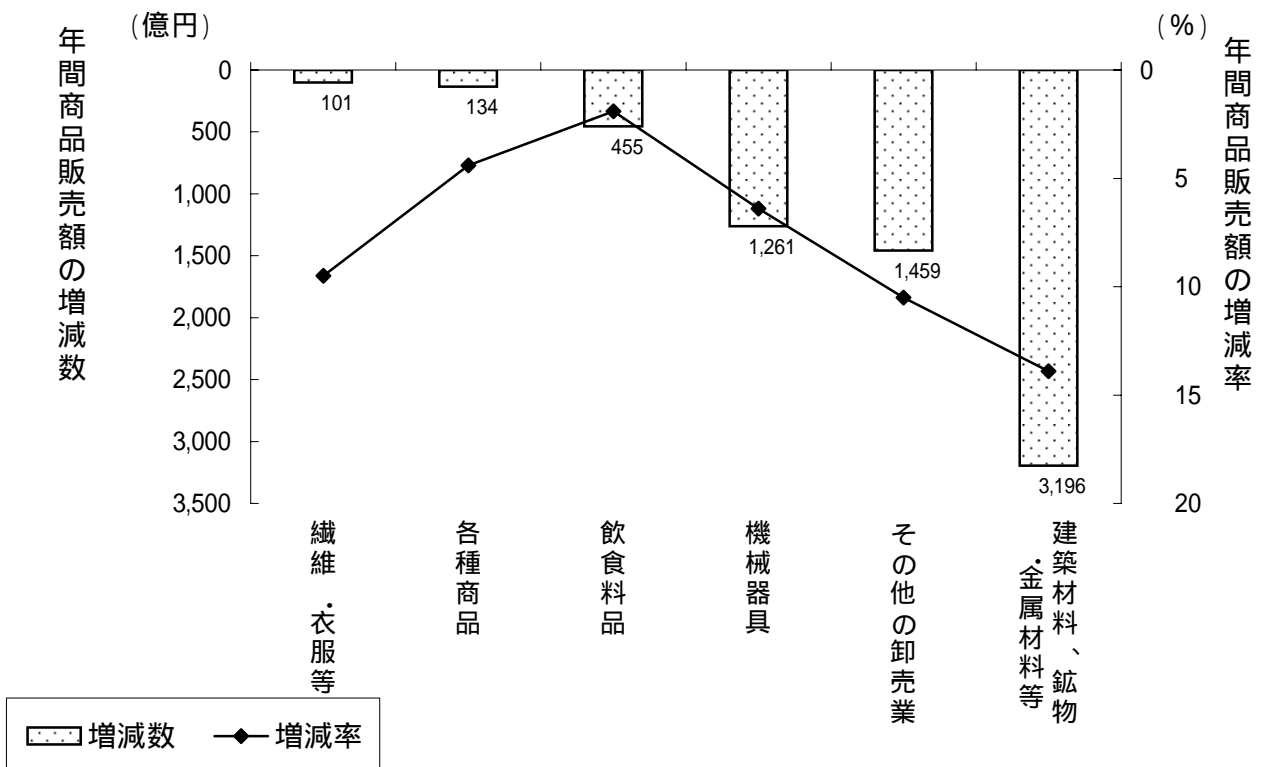
経営組織別にみると、法人事業所は7兆7071億円（構成比99.5%），個人事業所は389億円（構成比0.5%）となっている。

〔第12図，分析表第2表参照〕

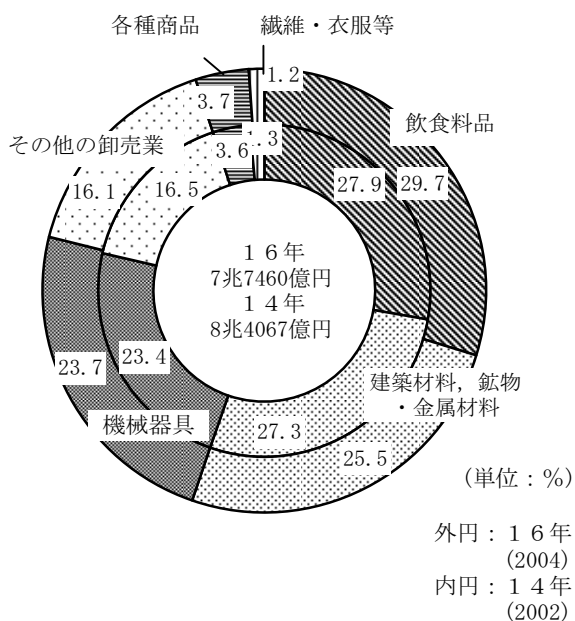
従業者規模別の構成比をみると、「10～19人規模」が22.9%（1兆7773億円）と最も多く、次いで「5～9人規模」が16.9%（1兆3114億円），「30～49人規模」が16.6%（1兆2889億円）などとなっている。

〔第13図，分析表第3表参照〕

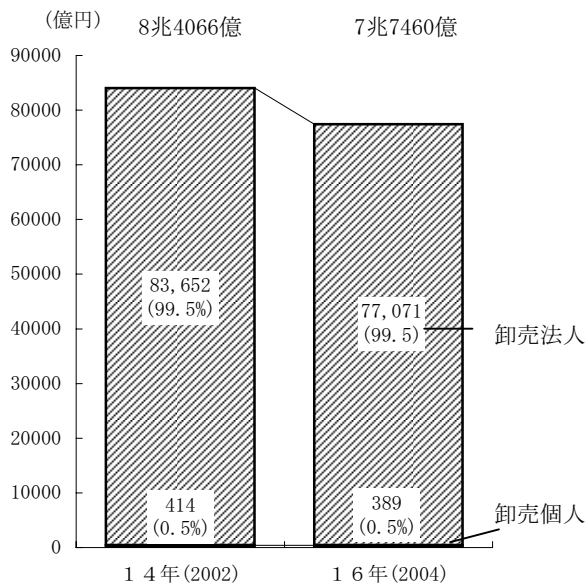
第10図 卸売業の業種別年間商品販売額の前回比較



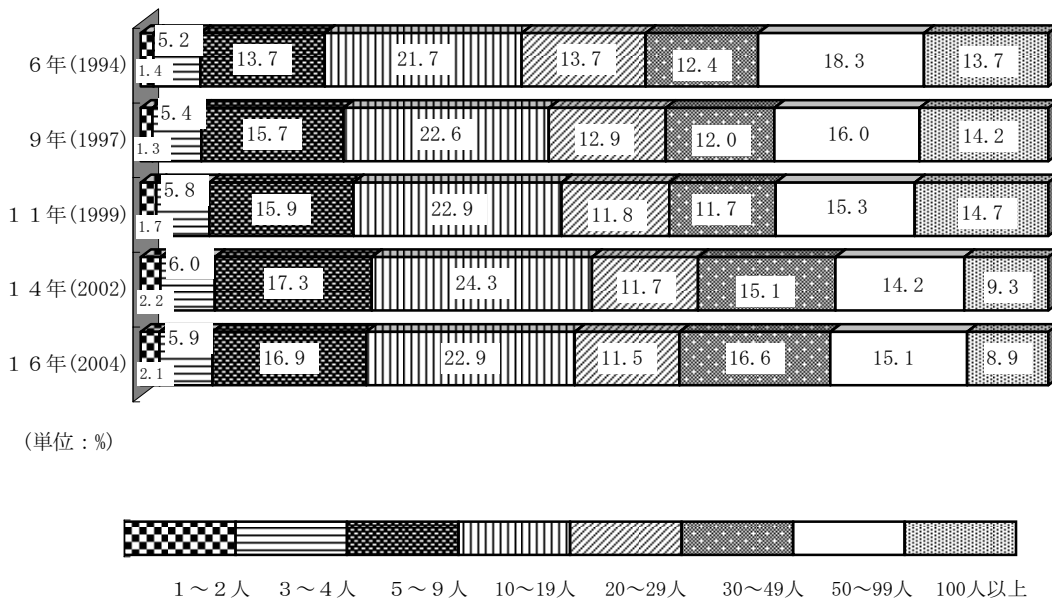
第 1 1 図 卸売業年間商品販売額の業種別構成比



第 1 2 図 卸売法人個人別年間商品販売額



第 1 3 図 年間商品販売額の従業者規模別構成比の推移





### 3 小売業

#### 事業所数，従業者数，年間商品販売額で減少しているが，売場面積は増加

##### (1) 事業所数

2万3493事業所（前回比 882事業所， 3.6%減）

宮城県の事業所数（3万1706事業所）のうち，小売業の割合は74.1%を占めている。

〔分析第1表参照〕

業種別（産業中分類別）にみると，前回に比べ増加したのは，各種商品小売業（前回比18事業所，20.9%増）のみである。

一方，減少したのは，飲食料品小売業（同 419事業所， 4.5%減）が最も多く，その他の小売業（同 359事業所， 4.4%減）など5業種で減少している。

〔第14図，分析表第1表参照〕

業種別（産業中分類別）の構成比をみると，飲食料品小売業38.2%（8963事業所）が最も多く，以下，その他の小売業32.8%（7709事業所），織物・衣服・身の回り品小売業13.0%（3054事業所）の順となっており，この上位3業種で全体の84.0%（1万9726事業所）を占めている。

〔第15図，分析表第1表参照〕

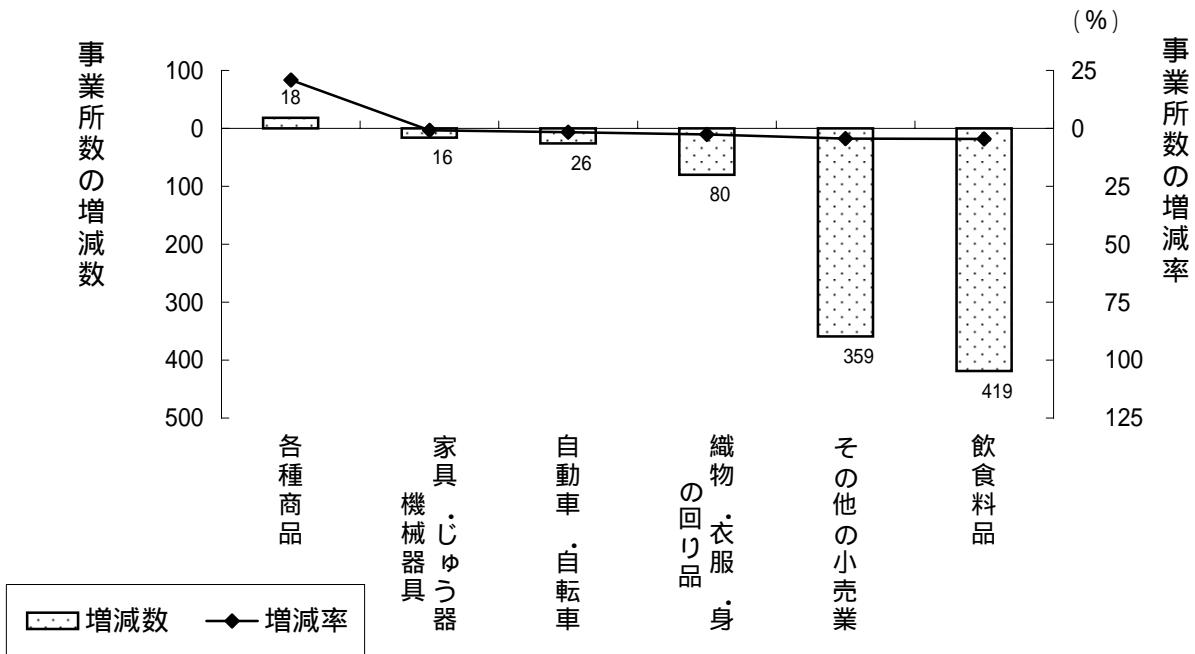
経営組織別にみると，法人事業所数は1万1559事業所（構成比49.2%），個人事業所数は1万1934事業所（構成比50.8%）となっている。

〔第16図，分析表第2表参照〕

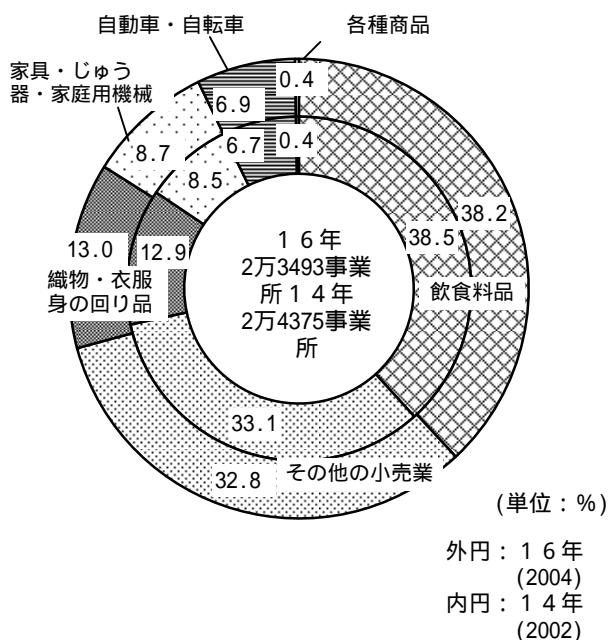
従業者規模別の構成比をみると，「2人以下規模」が44.2%（1万374事業所）と最も多く，次いで「3～4人規模」が23.4%（5510事業所），「5～9人規模」が17.7%（4168事業所）と，9人以下の事業所で全体の85.4%（2万52事業所）を占めている。

〔第17図，分析表第3表参照〕

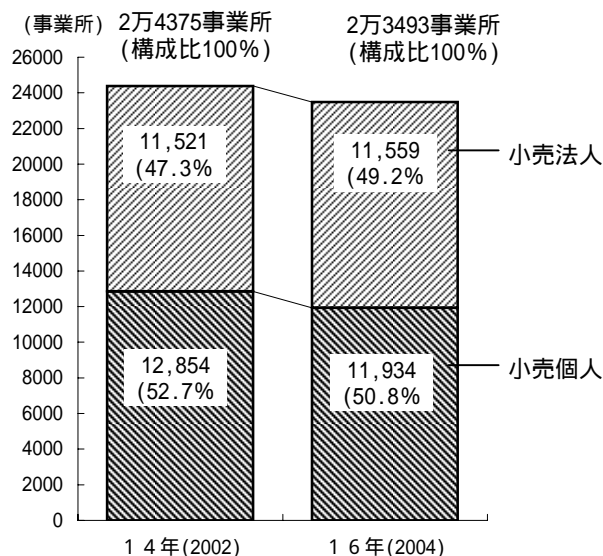
第14図 小売業の業種別事業所数の前回比較



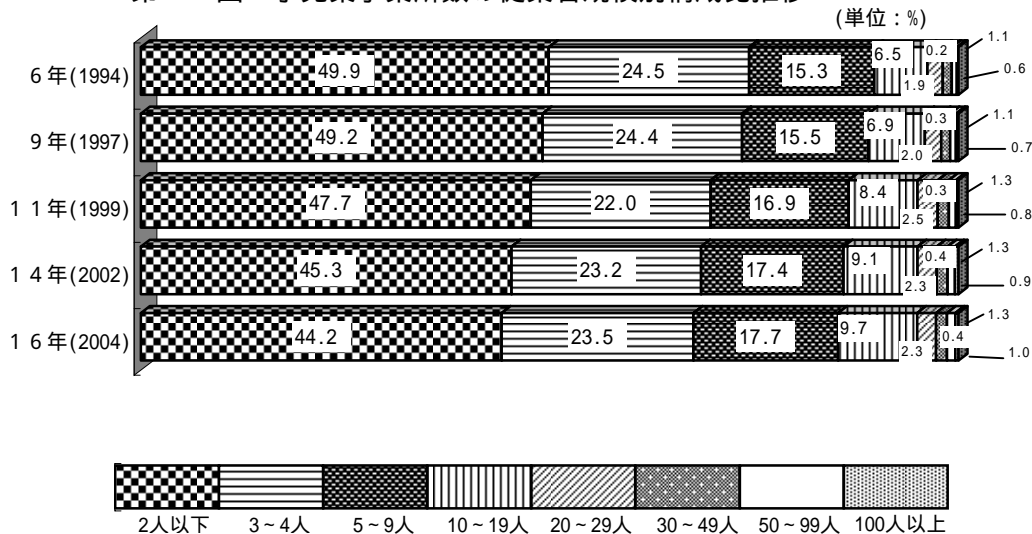
第15図 小売業事業所数の業種別構成比



第16図 小売業法人個人別事業所数，構成比



第17図 小売業事業所数の従業者規模別構成比推移



なお、産業中分類による業種に含まれる産業小分類の業種は下記のとおりである。

産業中分類	産業小分類
各種商品	百貨店，総合スーパー，その他の各種商品（従業者が常時50人未満のもの）
織物・衣服・身の回り品	呉服・服地・寝具，男子服，婦人・子供服，靴・履物，その他の織物・衣服・身の回り品
飲食料品	各種食料品，酒，食肉，鮮魚，野菜・果実，米穀類，その他の飲食料品
自動車・自転車	自動車，自転車
家具・じゅう器・機械器具	家具・建具・畳，機械器具，その他のじゅう器
その他	医薬品・化粧品，農耕用品，燃料，書籍・文房具，スポーツ用品・がん具・娯楽用品・楽器，写真機・写真材料，時計・眼鏡・光学機械，他に分類されない小売業

(2) 従業者数

15万500人（前回は 4155人， 2.7%減）

宮城県の従業者数（22万7982人）のうち，小売業の割合は66.0%を占めている。

〔分析表第1表参照〕

業種別（産業中分類別）にみると，前回に比べ増加したのは，織物・衣服・身の回り品小売業（前回比383人，3.2%増）と飲食料品小売業（同157人，0.2%増）である。

一方，減少したのは，その他の小売業（同 3130人， 6.4%減）が最も多く，自動車・自転車小売業（同 802人， 6.9%減），各種商品小売業（同 721人， 8.0%減）など4業種で減少している。

〔第18図，分析表第1表参照〕

業種別（産業中分類別）の構成比をみると，飲食料品小売業42.2%（6万3582人）が最も多く，以下，その他の小売業30.5%（4万5973人），織物・衣服・身の回り品小売業8.3%（1万2467人）の順となっている。

〔第19図，分析表第1表参照〕

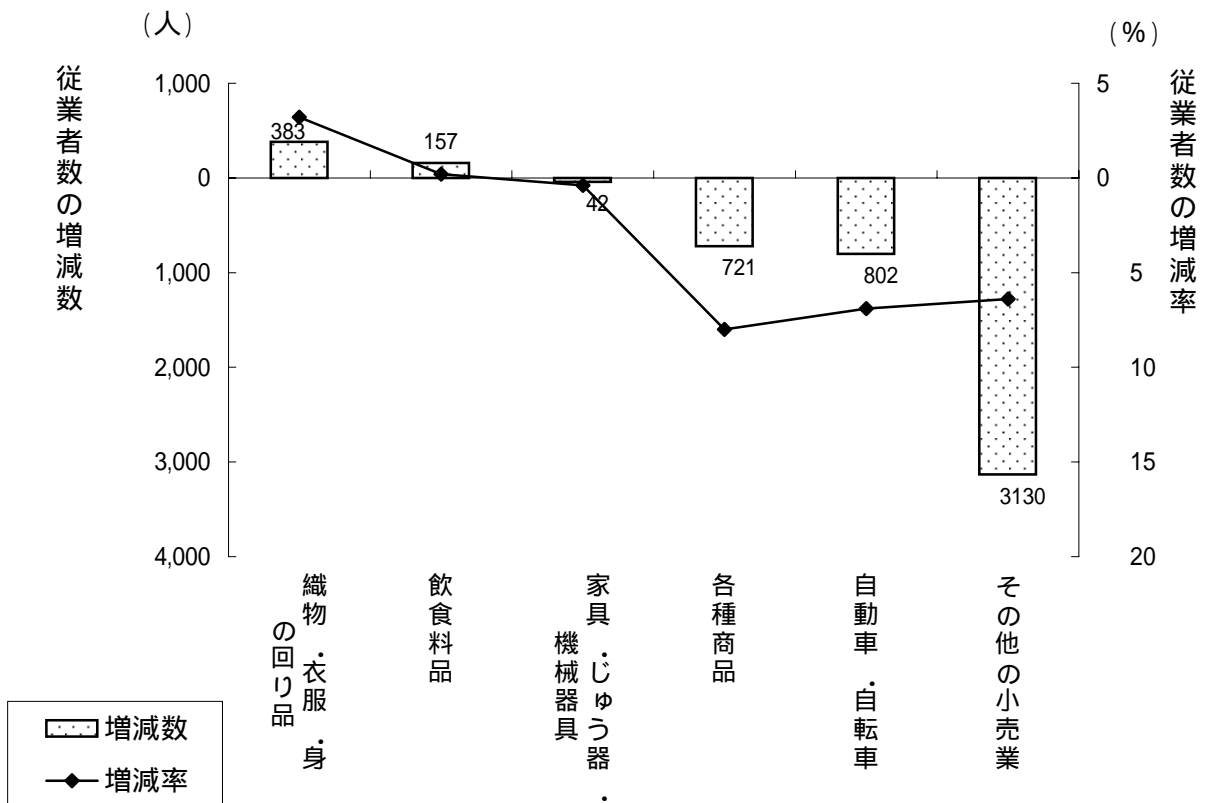
経営組織別にみると，法人事業所は11万6333人（構成比77.3%），個人事業所は3万4167人（構成比22.7%）となっている。

〔第20図，分析表第2表参照〕

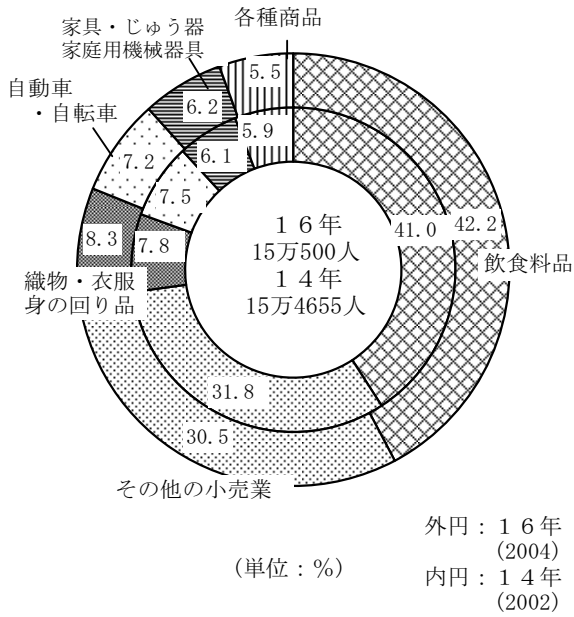
従業者規模別の構成比をみると，「10～19人規模」が20.4%（3万673人）と最も多く，次いで「5～9人規模」が17.8%（2万6774人），「3～4人規模」が12.4%（1万8690人）となっている。

〔第21図，分析表第3表参照〕

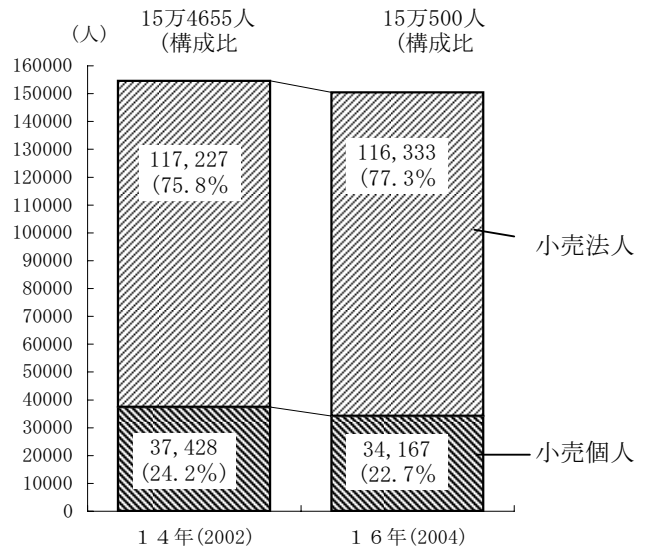
第18図 小売業の業種別従業者数の前回比較



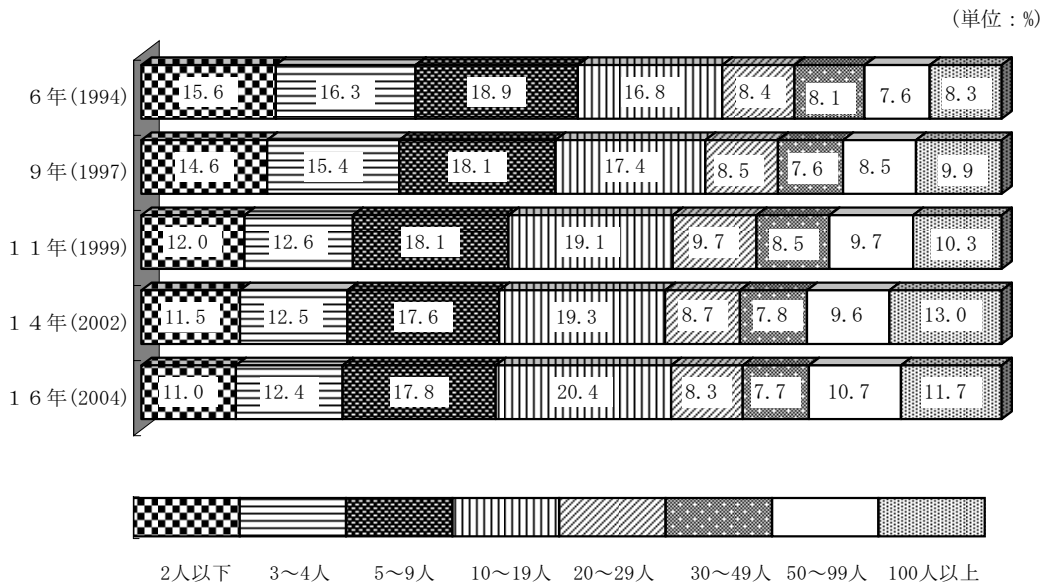
第19図 小売業従業者数の業種別構成比



第20図 小売業法人個人別従業者数，構成比



第21図 小売業従業者数の従業者規模別構成比推移



(3) 年間商品販売額

2兆4905億円（前回比 362億円， 1.4%減）

宮城県の年間商品販売額（10兆2365億円）のうち、小売業の割合は24.3%を占めている。  
〔分析表第1表参照〕

業種別（産業中分類）にみると、前回に比べ増加したのは、織物・衣服・身の回り品小売業（前回比170億円，9.3%増）とその他の小売業（同78億円，1.1%増）の2業種で増加している。

一方、減少したのは、家具・じゅう器・機械器具小売業（同 300億円， 13.1%減）が最も多く、各種商品小売業（同 187億円， 6.7%減）など4業種で減少している。

〔第22図，分析表第1表参照〕

業種別（産業中分類）の構成比をみると、飲食料品小売業32.3%（8037億円）が最も多く、以下、その他の小売業29.0%（7226億円），自動車・自転車小売業12.1%（3015億円）の順となっている。

〔第23図，分析表第1表参照〕

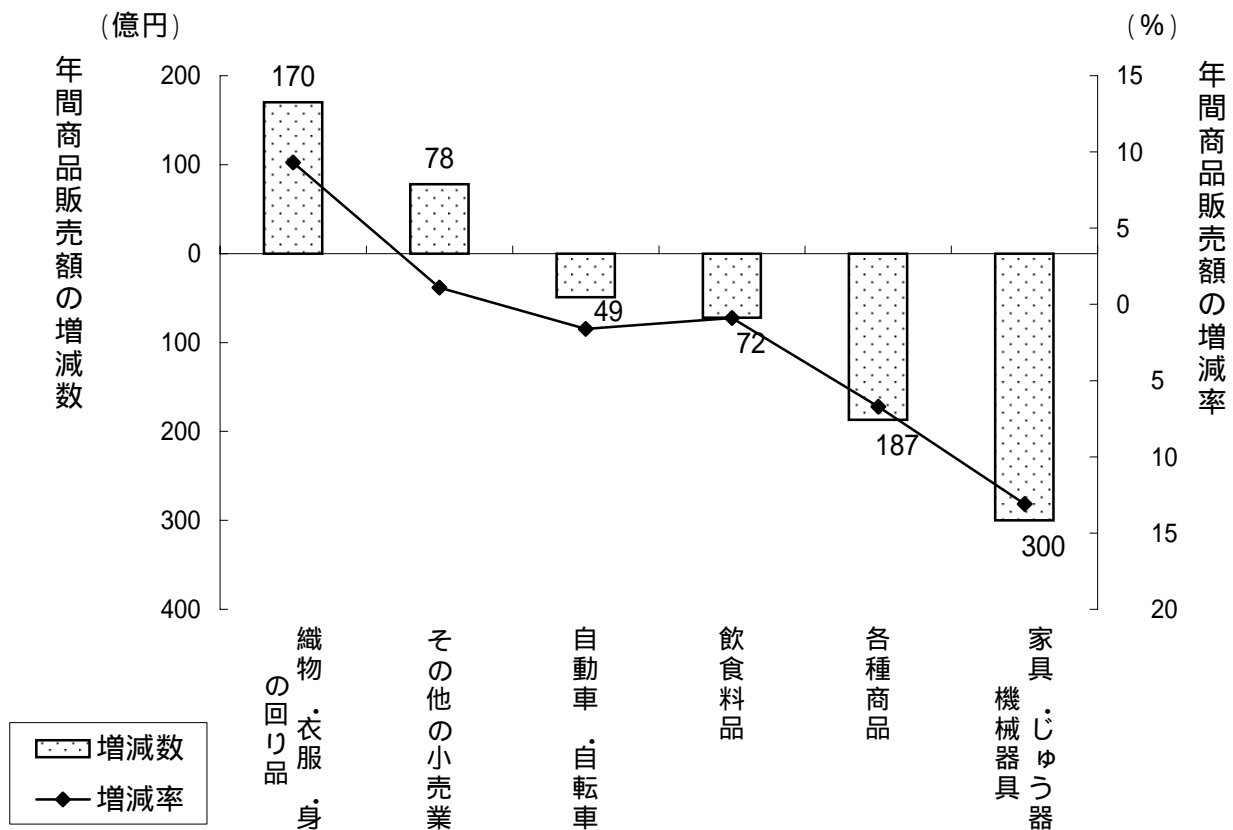
経営組織別にみると、法人事業所は2兆2409億円（構成比90.0%），個人事業所は2496億円（構成比10.0%）となっている。

〔第25図，分析表第2表参照〕

従業者規模別の構成比をみると、「10～19人規模」が20.9%（5201億円）と最も多く、次いで「5～9人規模」が20.0%（4972億円），「100人以上規模」が16.9%（4204億円）などとなっている。

〔第26図，分析表第3表参照〕

第22図 小売業の業種別年間商品販売額の前回比較





(4) 売場面積

286万2035㎡ (前回比 6万9328㎡, 2.5%増)

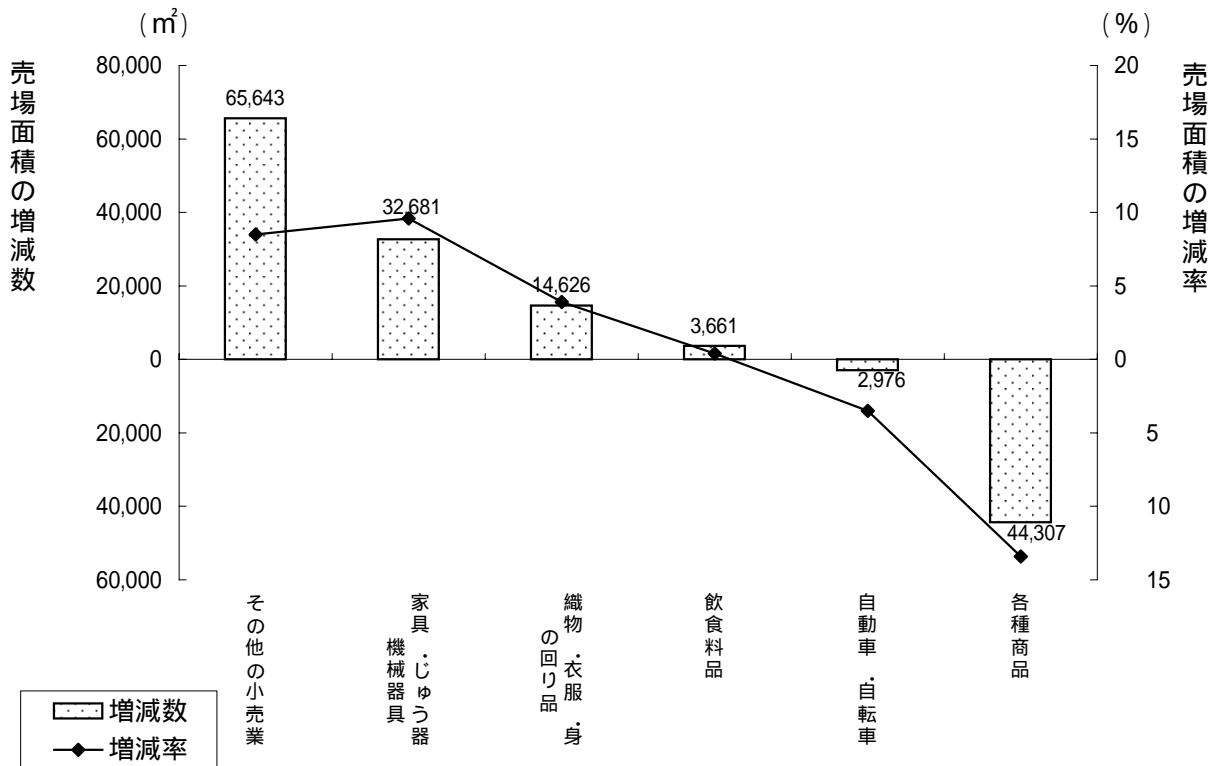
業種別(産業中分類別)にみると、前回に比べ最も多く増加したのは、その他の小売業(前回比6万5643㎡, 8.5%増)であり、家具・じゅう器・機械器具小売業(同3万2681㎡, 9.6%増)、織物・衣服・身の回り品小売業(同1万4626㎡, 3.9%増)など4業種で増加している。

一方、減少したのは、各種商品小売業(同4万4307㎡, 13.4%減)と自動車・自転車小売業(同2976㎡, 3.5%減)である。  
〔第26図、分析表第1表参照〕

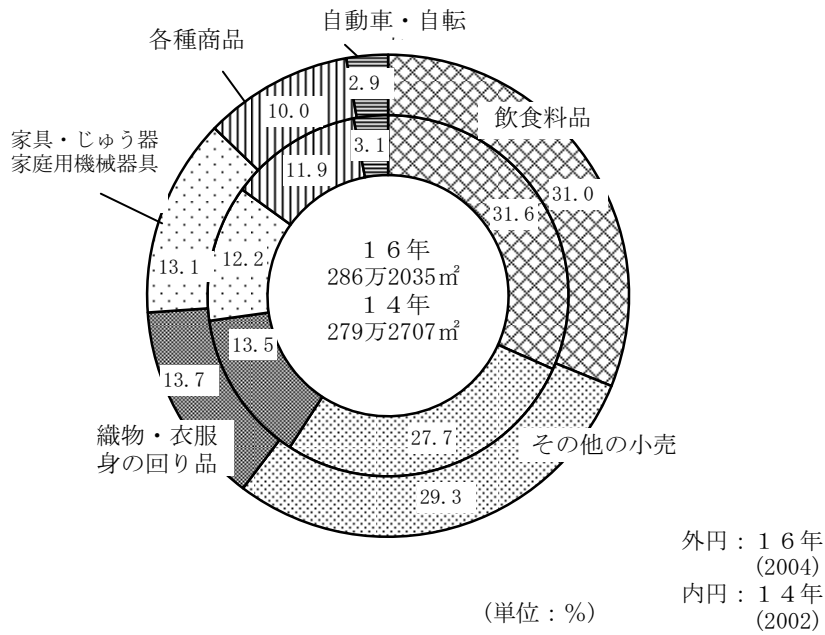
業種別(産業中分類別)の構成比をみると、飲食料品小売業31.0%(88万7215㎡)が最も多く、以下、その他の小売業29.3%(83万9982㎡)、織物・衣服・身の回り品小売業13.7%(39万1524㎡)の順となっている。  
〔第27図、分析表第1表参照〕

従業者規模別の構成比をみると、「5~9人規模」が17.8%(51万0854㎡)と最も多く、次いで「100人以上規模」が15.3%(43万7758㎡)、「10~19人規模」が14.2%(40万5657㎡)などとなっている。  
〔第28図、分析表第2表参照〕

第26図 小売業の業種別売場面積の前回比較

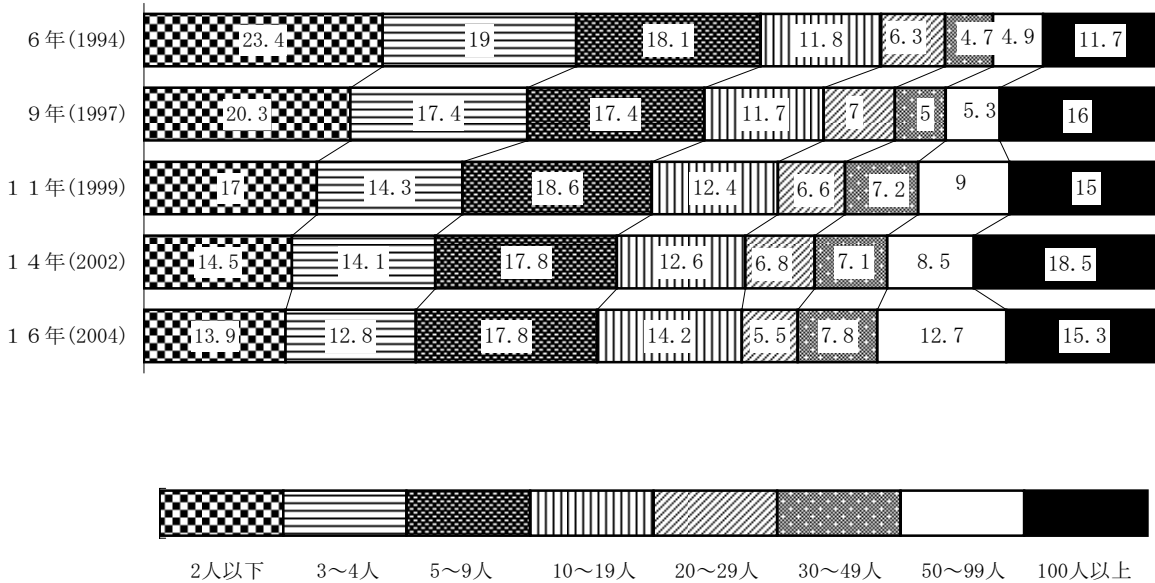


第 27 図 小売業の業種別売場面積構成比



第 28 図 売場面積の従業者規模別構成比の推移

(単位：%)





( 5 ) 売場面積規模別の状況

売場面積規模別にみると、売場面積500㎡未満の事業所数、従業者数、年間商品販売額では、「100㎡以上250㎡未満」の従業者数を除き、全てで減少している。売場面積500㎡以上では、「500㎡以上3000㎡未満」の全て及び「6000㎡以上」の事業所数で増加しており、「3000㎡以上6000㎡未満」の全て及び、「6000㎡以上」の従業者数、年間商品販売額で減少している。

( 第 3 表参照 )

第 3 表 小売業売場面積規模別事業所数、従業者数、年間商品販売額

売場面積規模別	事業所数				従業者数				年間商品販売額			
	16年	14年	増減数 16年 - 14年	増減率 16年 / 14年	16年	14年	増減数 16年 - 14年	増減率 16年 / 14年	16年	14年	増減数 16年 - 14年	増減率 16年 / 14年
				%	人	人	人	%	億円	億円	億円	%
小 売 業 計	23,493	24,375	882	3.6	150,500	154,655	4,155	2.7	24,905	25,267	362	1.4
10 ㎡ 未 満	607	661	54	8.2	1,516	1,793	277	15.4	87	113	27	23.5
10 ㎡ 以上 ~ 20 ㎡ 未 満	2,296	2,639	343	13.0	5,952	6,766	814	12.0	446	483	37	7.7
20 ㎡ 以上 ~ 30 ㎡ 未 満	2,632	2,839	207	7.3	7,090	7,578	488	6.4	606	633	27	4.2
30 ㎡ 以上 ~ 50 ㎡ 未 満	4,798	4,926	128	2.6	13,947	14,410	463	3.2	1,337	1,426	90	6.3
50 ㎡ 以上 ~ 100 ㎡ 未 満	4,602	4,679	77	1.6	19,498	19,939	441	2.2	2,350	2,479	129	5.2
100 ㎡ 以上 ~ 250 ㎡ 未 満	3,032	3,092	60	1.9	23,853	23,673	180	0.8	3,271	3,385	115	3.4
250 ㎡ 以上 ~ 500 ㎡ 未 満	877	961	84	8.7	9,775	10,284	509	4.9	1,698	1,998	300	15.0
500 ㎡ 以上 ~ 1000 ㎡ 未 満	529	444	85	19.1	9,407	8,200	1,207	14.7	1,789	1,677	112	6.7
1000 ㎡ 以上 ~ 1500 ㎡ 未 満	110	92	18	19.6	3,753	3,229	524	16.2	734	725	9	1.3
1500 ㎡ 以上 ~ 3000 ㎡ 未 満	136	113	23	20.4	8,523	6,717	1,806	26.9	1,590	1,302	288	22.2
3000 ㎡ 以上 ~ 6000 ㎡ 未 満	77	81	4	4.9	5,721	6,278	557	8.9	1,363	1,405	42	3.0
6000 ㎡ 以上	36	33	3	9.1	8,540	9,350	810	8.7	3,047	3,340	293	8.8
不 詳 ( 注 )	3,761	3,815	54	1.4	32,925	36,438	3,513	9.6	6,588	6,302	286	4.5

( 注 ) 「不詳」とは牛乳、自動車、建具、畳、新聞の各小売業及びガソリンスタンドに属する小売業並びに訪問販売、通信・カタログ販売等の売場面積の無い事業所分を表している。

## 4 販売効率

卸売業の販売額及び小売業の売場面積 1 m<sup>2</sup>当たりの販売額で減少しているが、小売業の 1 事業所当たり及び従業者 1 人当たりの販売額は増加

### (1) 卸売業

#### 1 事業所当たりの年間商品販売額

卸売業の 1 事業所当たりの年間商品販売額は、9億4314万円（前回比 3.4%減）となっている。

業種別（産業中分類別）にみると、各種商品卸売業が103億7383万円と最も多く、次いで、飲食料品卸売業11億3717万円、建築材料、鉱物・金属材料等卸売業10億8655万円などとなっている。

〔第4表、分析表第1表、統計表第1表参照〕

#### 従業者 1 人当たりの年間商品販売額

卸売業の従業者 1 人当たりの年間商品販売額は、1億423万円（前回比 0.8%減）となっている。

業種別（産業中分類別）にみると、各種商品卸売業が6億4405万円と最も多く、次いで、建築材料、鉱物・金属材料等卸売業が1億3252万円、飲食料品卸売業1億910万円などとなっている。

〔第4表、統計表第1表参照〕

### (2) 小売業

#### 1 事業所当たりの年間商品販売額

小売業の 1 事業所当たりの年間商品販売額は、1億601万円（前回比2.3%増）となっている。

業種別（産業中分類別）にみると、各種商品小売業が25億2816万円と最も多く、次いで、自動車・自転車小売業1億8718万円、家具・じゅう器・機械器具小売業9726万円などとなっている。

〔第4表、分析表第1表、統計表第1表参照〕

#### 従業者 1 人当たりの年間商品販売額

小売業の従業者 1 人当たりの年間商品販売額は、2141万円（前回比5.7%増）となっている。

業種別（産業中分類別）にみると、各種商品小売業が3155万円と最も多く、次いで、自動車・自転車小売業2799万円、家具・じゅう器・機械器具小売業2130万円などとなっている。

〔第4表、統計表第1表参照〕

#### 売場面積 1 m<sup>2</sup>当たりの年間商品販売額（小売業のみ）

売場面積 1 m<sup>2</sup>当たりの年間商品販売額は、64万円（前回比 5.9%減）となっている。

業種別（産業中分類別）にみると、各種商品小売業が87万円と最も多く、次いで、飲食料品小売業82万円、その他の小売業53万円などとなっている。

〔第4表、統計表第1表参照〕

第4表 1事業所当たり、従業者1人当たり、売場面積1㎡当たりの年間商品販売額

業 種	1事業所当たり販売額			従業者1人当たり販売額			売場面積1㎡当たり販売額		
	平成 16年	平成 14年	増減率	平成 16年	平成 14年	増減率	平成 16年	平成 14年	増減率
平均	万円 32,286	万円 33,425	% 3.4	万円 4,490	万円 5,338	% 15.9	万円 64	万円 68	% 5.9
卸 売 業	94,314	100,859	6.5	10,423	10,503	0.8	-	-	-
各種商品卸売業	1,037,383	1,266,262	18.1	64,405	77,725	17.1	-	-	-
繊維・衣服等卸売業	35,926	38,129	5.8	4,251	4,181	1.7	-	-	-
飲食料品卸売業	113,717	115,001	1.1	10,910	10,940	0.3	-	-	-
建築材料、鉱物・金属材料卸売業	108,655	121,537	10.6	13,252	14,934	11.3	-	-	-
機械器具卸売業	76,641	82,134	6.7	7,897	8,370	5.7	-	-	-
その他の卸売業	74,166	81,172	8.6	8,027	8,211	2.2	-	-	-
小 売 業	10,601	10,366	2.3	2,141	2,025	5.7	64	68	5.9
各種商品小売業	252,816	327,534	22.8	3,155	3,971	20.5	87	83	4.8
織物・衣服・身の回り品小売業	6,554	5,844	12.1	1,605	1,625	1.2	45	47	4.3
飲食料品小売業	8,967	8,643	3.7	1,264	1,688	25.1	82	85	3.5
自動車・自転車小売業	18,718	18,723	0.0	2,799	2,662	5.1	47	47	0.0
家具・じゅう器・機械器具小売業	9,726	11,103	12.4	2,130	2,668	20.2	49	61	19.7
その他の小売業	9,374	8,861	5.8	1,572	1,867	15.8	53	58	8.6

## 5 セルフサービス方式採用事業所の状況

事業所数は減少してるが、従業者数、年間商品販売額、売場面積で増加

### (1) 事業所数

小売業のうちセルフサービス方式採用事業所（売場面積50%以上でセルフサービスを採用している事業所）の数は3475事業所で、小売事業所全体の14.8%を占めている。

業種別（産業中分類別）にみると、前回に比べ増加したのは、飲食料点小売業（前回比15事業所，0.7%増），家具・じゅう器・機械器具小売業（同11事業所，13.8%増）など3業種で，減少したのはその他の小売業（同 87事業所，10.1%減），織物・衣服・身の回り品小売業（同 26事業所，8.3%減）となっている。

業種別（産業中分類別）の構成比をみると，飲食料点小売業65.2%（2267事業所），その他の小売業22.2%（771事業所），織物・衣服・身の回り品小売業8.3%（288事業所）の順になっており，この3業種で95.7%（3326事業所）を占めている。

小売業に占める割合を業種別（産業中分類）にみると，各種商品小売業32.7%，飲食料点小売業25.3%などとなっている。

〔第5表，統計表第6表参照〕

第5表 セルフサービス方式採用事業所の事業所数と構成比，小売業に占める割合

産業分類	小売業の事業所数		セルフサービス方式採用事業所（売場面積50%以上でセルフサービスを採用している事業所）			構成比		小売業に占める割合	
	平成16年	平成14年	事業所数		増減率	平成16年	平成14年	平成16年	平成14年
			平成16年	平成14年					
計	23,493	24,375	3,475	3,557	2.3%	100.0%	100.0%	14.8%	14.6%
各種商品小売業	104	86	34	34	0.0	1.0	1.0	32.7	39.5
織物・衣服・身の回り品小売業	3,054	3,134	288	314	8.3	8.3	8.8	9.4	10.0
飲食料点小売業	8,963	9,382	2,267	2,252	0.7	65.2	63.3	25.3	24.0
自動車・自転車小売業	1,611	1,637	24	19	26.3	0.7	0.5	1.5	1.2
家具・じゅう器・機械器具小売業	2,052	2,068	91	80	13.8	2.6	2.2	4.4	3.9
その他の小売業	7,709	8,068	771	858	10.1	22.2	24.1	10.0	10.6

### (2) 従業者数

小売業のうちセルフサービス方式採用事業所の従業者数は5万7067人で，小売業全体の37.9%を占めている。

業種別（産業中分類別）にみると，前回に比べ増加したのは，飲食料点小売業（同547人，1.5%増），各種商品小売業（前回比471人，7.9%増）など5業種で，減少したのは織物・衣服・身の回り品小売業（同 133人，5.3%減）となっている。

業種別（産業中分類別）構成比をみると，飲食料点小売業67.0%（3万8233人），その他の小売業14.6%（8337人），各種商品小売業11.2%（6406人）の順になっており，この3業種で92.8%（5万2976人）を占めている。

小売業に占める割合を業種別（産業中分類別）にみると，各種商品小売業76.9%，飲食料点小売業60.1%などとなっている。

〔第6表，統計表第6表参照〕

第6表 セルフサービス方式採用事業所の従業者数と構成比，小売業に占める割合

産業分類	小売業の従業者数		セルフサービス方式採用事業所（売場面積50%以上でセルフサービスを採用している事業所）			構成比		小売業に占める割合	
	平成16年	平成14年	従業者数		増減率	平成16年	平成14年	平成16年	平成14年
			平成16年	平成14年					
計	150,500人	154,655人	57,067人	55,559人	2.7%	100.0%	100.0%	37.9%	35.9%
各種商品小売業	8,335	9,056	6,406	5,935	7.9	11.2	10.7	76.9	65.5
織物・衣服・身の回り品小売業	12,467	12,084	2,386	2,519	5.3	4.2	4.5	19.1	20.8
飲食料点小売業	63,582	63,425	38,233	37,686	1.5	67.0	67.8	60.1	59.4
自動車・自転車小売業	10,773	11,575	361	313	15.3	0.6	0.6	3.4	2.7
家具・じゅう器・機械器具小売業	9,370	9,412	1,344	1,142	17.7	2.4	2.1	14.3	12.1
その他の小売業	45,973	49,103	8,337	7,964	4.7	14.6	14.3	18.1	16.2

(3) 年間商品販売額

小売業のうちセルフサービス方式採用事業所の年間商品販売額は9843億円で小売業全体の39.5%を占めている。

業種別(産業中分類別)にみると、前回に比べ増加したのは、家具・じゅう器・機械器具小売業(前回比326億円, 145.4%増)、各種商品小売業(同101億円, 7.8%増)など5業種で、減少したのは織物・衣服・身の回り品小売業(181億円, 29.6%減)となっている。

業種別(産業中分類別)構成比をみると、飲食料品小売業57.7%(5679億円)、その他の小売業17.6%(1730億円)、各種商品小売業14.0%(1377億円)の順になっており、この3業種で89.3%(8786億円)を占めている。

小売業に占める割合を業種別(産業中分類別)にみると、飲食料品小売業70.7%、各種商品小売業52.4%などとなっている。

[第7表, 統計表第6表参照]

第7表 セルフサービス方式採用事業所の年間商品販売額と構成比, 小売業に占める割合

産業分類	小売業の年間商品販売額		セルフサービス方式採用事業所(売場面積50%以上でセルフサービスを採用している事業所)					小売業に占める割合	
	年間商品販売額		年間商品販売額			構成比		小売業に占める割合	
	平成16年	平成14年	平成16年	平成14年	増減率	平成16年	平成14年	平成16年	平成14年
計	億円	億円	億円	億円	%	%	%	%	%
	24,905	25,267	9,843	9,492	3.7	100.0	100.0	39.5	37.6
各種商品小売業	2,629	2,817	1,377	1,276	7.8	14.0	13.4	52.4	45.3
織物・衣服・身の回り品小売業	2,002	1,832	429	610	29.6	4.4	6.4	21.4	33.3
飲食料品小売業	8,037	8,109	5,679	5,605	1.3	57.7	59.1	70.7	69.1
自動車・自転車小売業	3,015	3,065	78	70	12.0	0.8	0.7	2.6	2.3
家具・じゅう器・機械器具小売業	1,996	2,296	550	224	145.4	5.6	2.4	27.6	9.8
その他の小売業	7,226	7,149	1,730	1,706	1.4	17.6	18.0	23.9	23.9

(4) 売場面積

小売業のうちセルフサービス方式採用事業所の売場面積は152万3876㎡で、小売業全体の53.2%を占めている。

業種別(産業中分類別)にみると、前回に比べ増加したのは、その他の小売業(前回比5万5142㎡, 13.4%増)、家具・じゅう器・機械器具小売業(同2万4111㎡, 33.3%増)など5業種で、減少したのは織物・衣服・身の回り品小売業(同1万7412㎡, 13.0%減)となっている。

業種別(産業中分類別)構成比をみると、飲食料品小売業41.4%(63万534㎡)、その他の小売業30.6%(46万6857㎡)、各種商品小売業13.0%(19万8591㎡)の順になっており、この3業種で85.0%(129万5982㎡)を占めている。

小売業に占める割合を業種別(産業中分類別)にみると、飲食料品小売業71.1%、各種商品小売業69.2%、その他の小売業55.6%などとなっている。

[第8表, 統計表第6表参照]

第8表 セルフサービス方式採用事業所の売場面積と構成比, 小売業に占める割合

産業分類	小売業の売場面積		セルフサービス方式採用事業所(売場面積50%以上でセルフサービスを採用している事業所)					小売業に占める割合	
	売場面積		売場面積			構成比		小売業に占める割合	
	平成16年	平成14年	平成16年	平成14年	増減率	平成16年	平成14年	平成16年	平成14年
計	㎡	㎡	㎡	㎡	%	%	%	%	%
	2,862,035	2,792,707	1,523,876	1,434,502	6.2	100.0	100.0	53.2	51.4
各種商品小売業	287,132	331,439	198,591	193,308	2.7	13.0	13.5	69.2	58.3
織物・衣服・身の回り品小売業	391,524	376,898	116,700	134,112	13.0	7.7	9.3	29.8	35.6
飲食料品小売業	887,215	883,554	630,534	611,803	3.1	41.4	42.6	71.1	69.2
自動車・自転車小売業	82,480	85,456	14,708	11,189	31.5	1.0	0.8	17.8	13.1
家具・じゅう器・機械器具小売業	373,702	341,021	96,486	72,375	33.3	6.3	5.0	25.8	21.2
その他の小売業	839,982	774,339	466,857	411,715	13.4	30.6	28.7	55.6	53.2

## 6 小売業の業態別状況

### コンビニ、その他の小売店で増加、専門店他6業態で減少

#### (1) 事業所数

小売業の事業所数を業態別にみると、最も多いのが専門店で1万2594事業所（構成比53.6%）、次いで、中心店7354事業所（同31.3%）、その他のスーパー1334事業所（同5.7%）などとなっている。

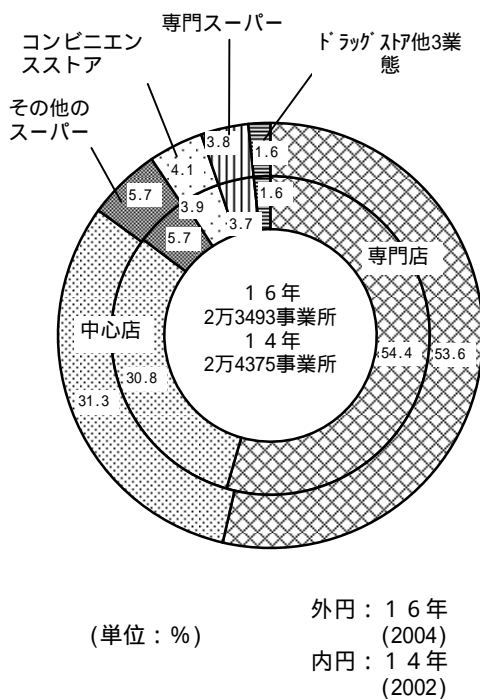
〔第9表、第29図、分析表第4表参照〕

前回と比べて増加したのは、コンビニエンスストア（同21事業所、2.2%増）次いで、その他の小売店（同15事業所、30.0%増）となっている。

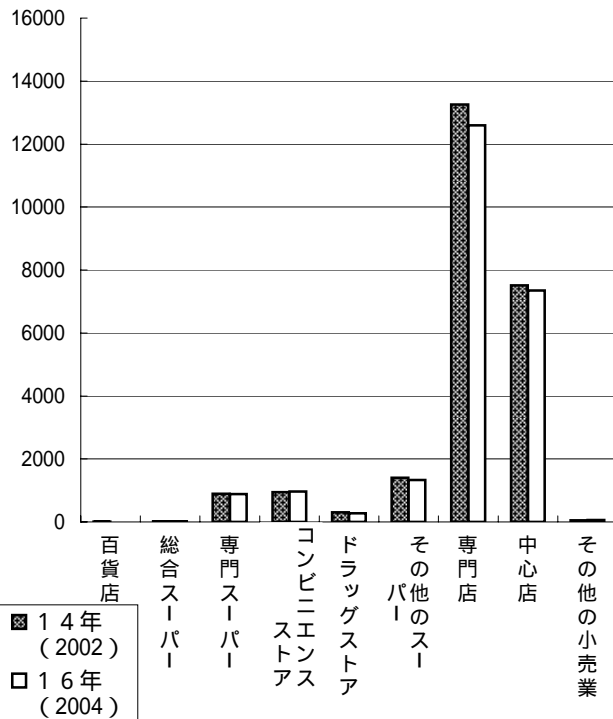
一方、減少したのは、専門店（同657事業所、5.0%減）が最も多く、次いで、中心店（同155事業所、2.1%減）、その他のスーパー（同65事業所、事業所、4.6%減）など6業態で減少している。

〔第9表、第30図、分析表第4表参照〕

第29図 小売業事業所数の業態別構成比



第30図 小売業の業態別事業所数



第9表 小売業の事業所数

業態別	事業所数		構成比		増減数 16年 - 14年	増減率 16年 / 14年
	16年 (2004)	14年 (2002)	16年 (2004)	14年 (2002)		
小売業計	23,493	24,375	100.0	100.0	882	3.6
百貨店	5	8	0.0	0.0	3	37.5
総合スーパー	20	20	0.1	0.1	0	0.0
専門スーパー	883	896	3.8	3.7	13	1.5
コンビニエンス・ストア	963	942	4.1	3.9	21	2.2
ドラッグストア	275	300	1.2	1.2	25	8.3
その他のスーパー	1,334	1,399	5.7	5.7	65	4.6
専門店	12,594	13,251	53.6	54.4	657	5.0
中心店	7,354	7,509	31.3	30.8	155	2.1
その他の小売業	65	50	0.3	0.2	15	30.0

(2) 従業者数

小売業の従業者数を業態別にみると、最も多いのが専門店で6万1311人（構成比40.7%）、次いで、中心店3万193人（同20.1%）、専門スーパー2万8046人（同18.6%）、コンビニエンスストア1万2849人（同8.5%）などとなっている。

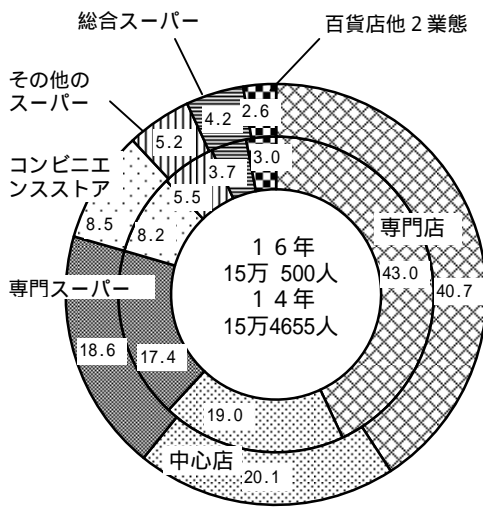
〔第10表、第31図、分析表第4表参照〕

前回と比べて増加したのは、専門スーパー（前回比1113人、4.1%増）、次いで、中心店（同734人、2.5%増）、ドラッグストア（同517人、33.9%増）、総合スーパー（同511人、8.8%増）など6業態で増加している。

一方、減少したのは、専門店（同5193人、7.8%減）、次いで、百貨店（同1222人、41.5%減）、その他のスーパー（同741人、8.6%減）となっている。

〔第10表、第32図、分析表第4表参照〕

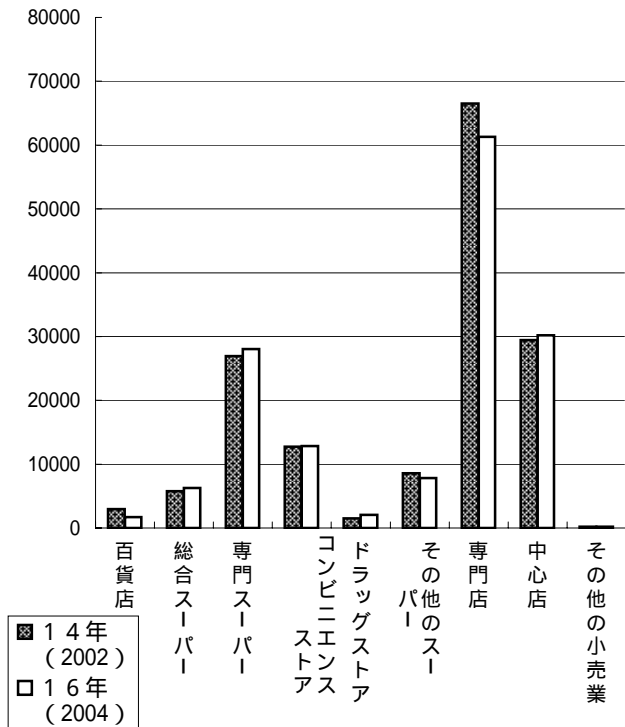
第31図 小売業従業者数の業態別構成比



(単位：%)

外円：16年 (2004)  
内円：14年 (2002)

第32図 小売業の業態別従業者数



第10表 小売業の業態別従業者数

業態別	従業者数		構成比		増減数 16年 - 14年	増減率 16年 / 14年
	16年 (2004)	14年 (2002)	16年 (2004)	14年 (2002)		
小売業計	150,500 人	154,655 人	100.0 %	100.0 %	4,155 人	2.7 %
百貨店	1,721	2,943	1.1	1.9	1,222	41.5
総合スーパー	6,290	5,779	4.2	3.7	511	8.8
専門スーパー	28,046	26,933	18.6	17.4	1,113	4.1
コンビニエンス・ストア	12,849	12,741	8.5	8.2	108	0.8
ドラッグストア	2,040	1,523	1.4	1.0	517	33.9
その他のスーパー	7,842	8,583	5.2	5.5	741	8.6
専門店	61,311	66,504	40.7	43.0	5,193	7.8
中心店	30,193	29,459	20.1	19.0	734	2.5
その他の小売業	208	190	0.1	0.1	18	9.5

(3) 年間商品販売額

小売業の年間商品販売額を業態別にみると、最も多いのが専門店で9073億円（構成比36.4%）、次いで、専門スーパー5427億円（同21.8%）、中心店4737億円（同19.0%）、総合スーパー1357億円（同5.5%）などとなっている。

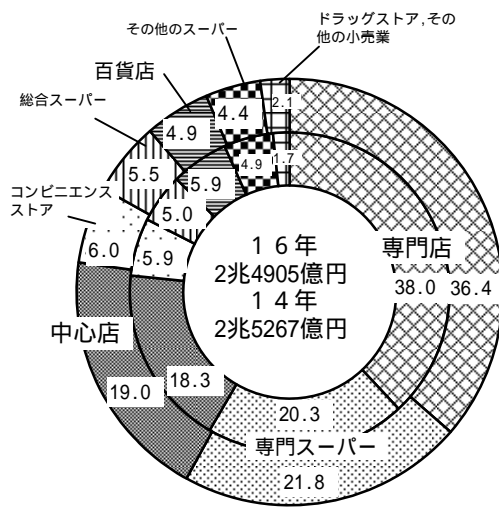
〔第11表、第33図、分析表第4表参照〕

前回と比べて増加したのは、専門スーパー（前回比305億円，6.0%増）、次いで、中心店（同109億円2.4%増）、総合スーパー（同100億円，7.9%増）、ドラッグストア（同74億円，18.8%増）、コンビニエンスストア（同12億円，0.8%増）となっている。

一方、減少したのは、専門店（同534億円，5.6%減）、次いで、百貨店（同287億円，19.1%減）、その他のスーパー（同139億円，11.2%減）、その他の小売業（同2億円，4.2%減）となっている。

〔第11表、第34図、分析表第4表参照〕

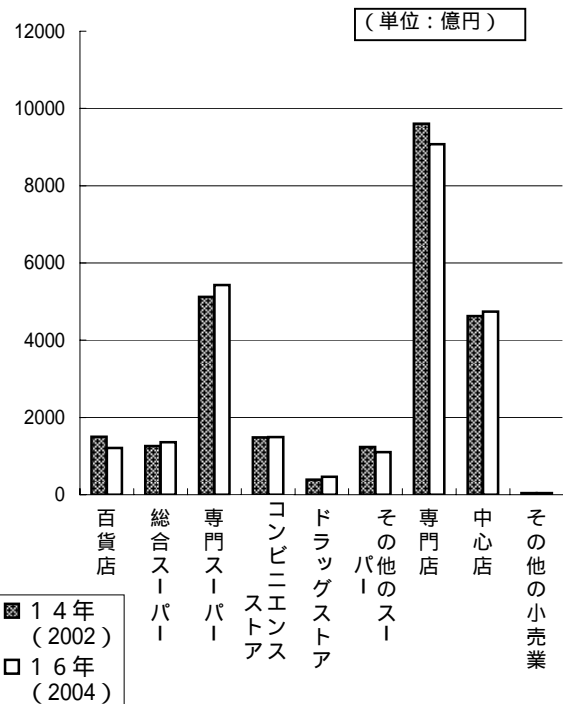
第33図 小売業年間商品販売額の業態別構成比



(単位：%)

外円：16年 (2004)  
内円：14年 (2002)

第34図 小売業の業態別年間商品販売額



第11表 小売業の業態別年間商品販売額

業態別	年間商品販売額		構成比		増減数 16年 - 14年	増減率 16年 / 14年
	16年 (2004)	14年 (2002)	16年 (2004)	14年 (2002)		
小売業計	億円 24,905	億円 25,267	% 100.0	% 100.0	億円 362	% 1.4
百貨店	1,212	1,499	4.9	5.9	287	19.1
総合スーパー	1,357	1,258	5.5	5.0	100	7.9
専門スーパー	5,427	5,123	21.8	20.3	305	6.0
コンビニエンス・ストア	1,495	1,483	6.0	5.9	12	0.8
ドラッグストア	465	391	1.9	1.5	74	18.8
その他のスーパー	1,098	1,237	4.4	4.9	139	11.2
専門店	9,073	9,606	36.4	38.0	534	5.6
中心店	4,737	4,628	19.0	18.3	109	2.4
その他の小売業	41	43	0.2	0.2	2	4.2



(4) 売場面積

小売業の売場面積を業態別にみると、最も多いのが専門スーパーで96万529㎡、次いで、専門店73万6427㎡、中心店51万3191㎡、総合スーパー19万6030㎡などとなっている。

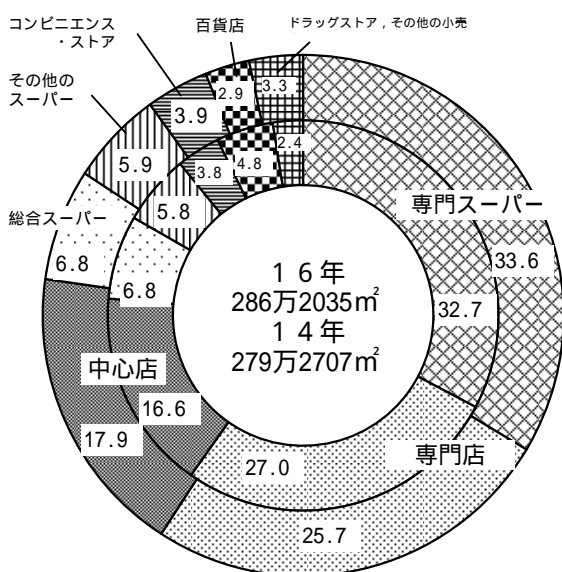
〔第12表、第35図、分析表第4表参照〕

前回と比べて増加したのは、中心店（前回比4万8543㎡、10.4%増）、次いで、専門スーパー（同4万6128㎡、5.0%増）、ドラッグストア（同2万6649㎡、43.5%増）、コンビニエンス・ストア（同6012㎡、5.7%増）などとなっている。

一方、減少したのは、百貨店（同5万1629㎡、38.6%減）、次いで、専門店（同1万8721㎡、2.5%減）となっている。

〔第12表、第36図、分析表第4表参照〕

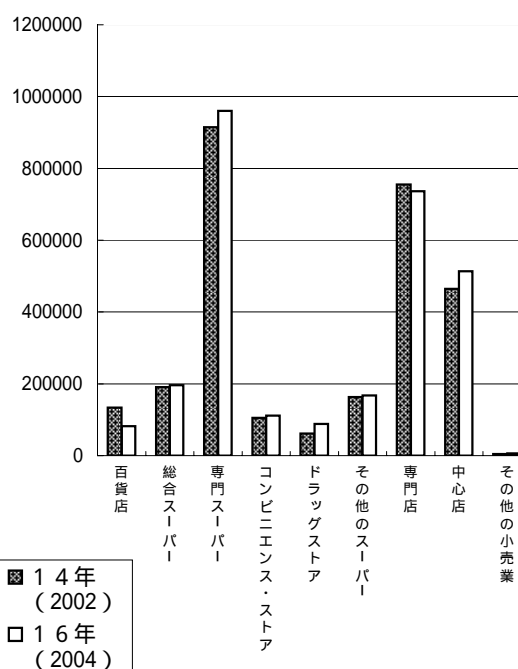
第35図 小売業の業態別売場面積



(単位: %)

外円: 16年 (2006)  
内円: 14年 (2002)

第36図 小売業売場面積の業態別構成比



第12表 小売業の業態別売場面積

業態別	売場面積		構成比		増減数 16年 - 14年	増減率 16年 / 14年
	16年 (2004)	14年 (2002)	16年 (2004)	14年 (2002)		
小売業計	2,862,035 m	2,792,707 m	100.0 %	100.0 %	69,328 m	2.5 %
百貨店	81,977	133,606	2.9	4.8	51,629	38.6
総合スーパー	196,030	190,409	6.8	6.8	5,621	3.0
専門スーパー	960,529	914,401	33.6	32.7	46,128	5.0
コンビニエンス・ストア	111,625	105,613	3.9	3.8	6,012	5.7
ドラッグストア	87,878	61,229	3.1	2.2	26,649	43.5
その他のスーパー	167,814	162,850	5.9	5.8	4,964	3.0
専門店	736,427	755,148	25.7	27.0	18,721	2.5
中心店	513,191	464,648	17.9	16.6	48,543	10.4
その他の小売業	6,564	4,803	0.2	0.2	1,761	36.7

(5) 販売効率

1 事業所当たりの年間商品販売額

小売業の1事業所当たりの年間商品販売額は、1億601万円となっている。

業態別にみると、百貨店が242億3917万円と最も多く、次いで、総合スーパー67億8723万円、専門スーパー6億1466万円などとなっている。

〔第13表参照〕

従業者1人当たりの年間商品販売額

小売業の従業者1人当たりの年間商品販売額は、1655万円となっている。

業態別にみると、百貨店が7042万円と最も多く、次いで、総合スーパー2158万円、ドラッグストア2279万円などとなっている。

〔第13表参照〕

売場面積1㎡当たりの年間商品販売額

売場面積1㎡当たりの年間商品販売額は、64万円となっている。

業態別にみると、コンビニエンス・ストアが134万円と最も多く、次いで、百貨店133万円、総合スーパー69万円などとなっている。

〔第13表参照〕

第13表 小売業の業態別販売効率

業 態 別	1事業所 当たり販売額	従業者1人 当たり販売額	売場面積1㎡ 当たり販売額
	万円	万円	万円
小 売 業 計	10,601	1,655	64
百 貨 店	2,423,917	7,042	133
総 合 ス ー パ ー	678,732	2,158	69
専 門 ス ー パ ー	61,466	1,935	57
コンビニエンス・ストア	15,524	1,163	134
ド ラ ッ グ ス ト ア	16,907	2,279	53
そ の 他 の ス ー パ ー	8,233	1,401	65
専 門 店	7,204	1,480	65
中 心 店	6,441	1,569	50
そ の 他 の 小 売 業	6,271	1,960	61

## 7 市区町村の状況

### 8 市区町村で増加，64 市区町村で減少

#### (1) 事業所数

仙台市を5区に分け73市区町村別に見ると、前回と比べ増加した市区町村は、8市区町村で、うち最も増加したのは富谷町（前回は79事業所，39.5%増），次いで，大河原町（同32事業所，8.5%増），泉区（同14事業所，0.8%増）などとなっている。

一方，減少した市区町村は，64市区町村で，うち最も減少したのは宮城野区（同164事業所，6.0%減），次いで，若林区（同146事業所，5.4%減），塩竈市（同89事業所，7.1%減）などとなっている。また，増減なしは，三本木町のみとなっている。

〔第14表，分析表第5表参照〕

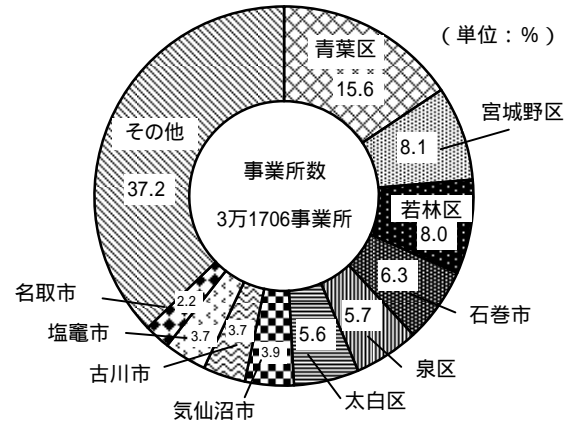
市区町村別の構成比を見ると，青葉区15.6%（4949事業所）と最も多く，次いで，宮城野区8.1%（2575事業所），若林区8.0%（2538事業所），石巻市6.3%（1986事業所），泉区5.7%（1818事業所）などとなっている。

〔第37図，分析表第5表参照〕

第14表 事業所数の増減の多い市区町村

増加（8市区町村）		減少（64市区町村）	
市区町村名	増加数	市区町村名	減少数
富谷町	79	宮城野区	164
大河原町	32	若林区	146
泉区	14	塩竈市	89
白石市	6	青葉区	68
利府町	5	太白区	50

第37図 市区町村別構成比



#### (2) 従業者数

仙台市を5区に分け73市区町村別に見ると、前回と比べ増加した市区町村は，18市町村で，うち最も増加したのは富谷町（前回は1504人，93.9%増），次いで，名取市（同258人，4.4%増），築館町（同173人，11.3%増）などとなっている。

一方，減少した市区町村は，55市区町で，うち最も減少したのは青葉区（同2570人，5.7%減），次いで，若林区（同1325人，5.3%減），宮城野区（同1145人，4.4%減）などとなっている。

〔第15表，分析表第5表参照〕

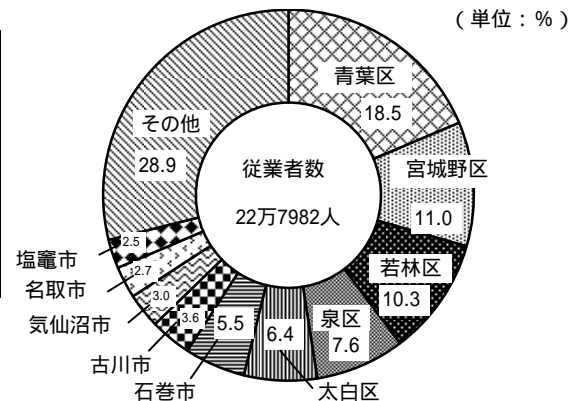
市区町村別の構成比をみると，青葉区18.5%（4万2260人）と最も多く，次いで宮城野区11.0%（2万5008人），若林区10.3%（2万3445人），泉区7.6%（1万7418人），太白区6.4%（1万4542人）などとなっている。

〔第38図，分析表第5表参照〕

第15表 従業者数の増減の多い市区町村

増加（18市町村）		減少（55市区町）	
市区町村名	増加数(人)	市区町村名	減少数(人)
富谷町	1,504	青葉区	2,570
名取市	258	若林区	1,325
築館町	173	宮城野区	1,145
南方町	139	泉区	1,110
矢本町	125	気仙沼市	511

第38図 市区町村別構成比



### (3) 年間商品販売額

仙台市を5区に分け73市区町村別に見ると、前回と比べ増加した市区町村は、28市区町村で、うち最も増加したのは泉区（前回比562億円，9.2%増），次いで，太白区（同430億円，11.4%増），富谷町（同307億円，51.9%増）などとなっている。

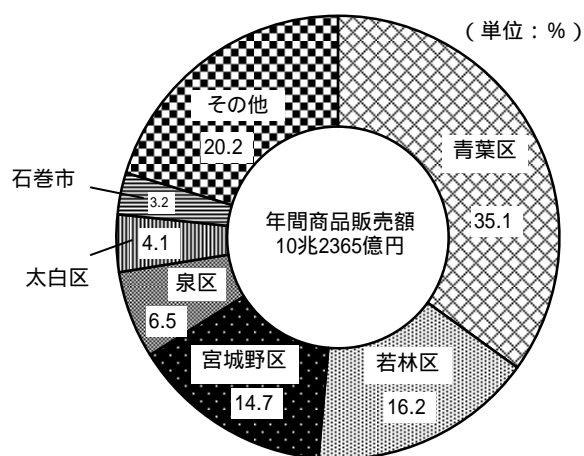
一方，減少した市区町村は，45市区町村で，うち最も減少したのは青葉区（同 6737億円， 15.8%減），次いで，宮城野区（同 799億円， 5.0%減），大和町（同 297億円， 44.3%減）などとなっている。〔第16表，分析表第5表参照〕

市区町村別の構成比を見ると，青葉区35.1%（3兆5917億円）と最も多く，次いで若林区16.2%（1兆6592億円），宮城野区14.7%（1兆5023億円），泉区6.5%（6647億円），太白区4.1%（4188億円）などとなっている。〔第39図，分析表第5表参照〕

第16表 年間商品販売額の増減の多い市区町村

増加（28市区町村）		減少（45市区町村）	
市区町村名	増加数(億円)	市区町村名	減少数(億円)
泉区	562	青葉区	6,737
太白区	430	宮城野区	799
富谷町	307	大和町	297
若林区	198	塩竈市	188
名取市	161	気仙沼市	176

第39図 市区町村別構成比



## 8 広域圏別の状況

### 事業所数，従業者数はすべての広域圏で減少

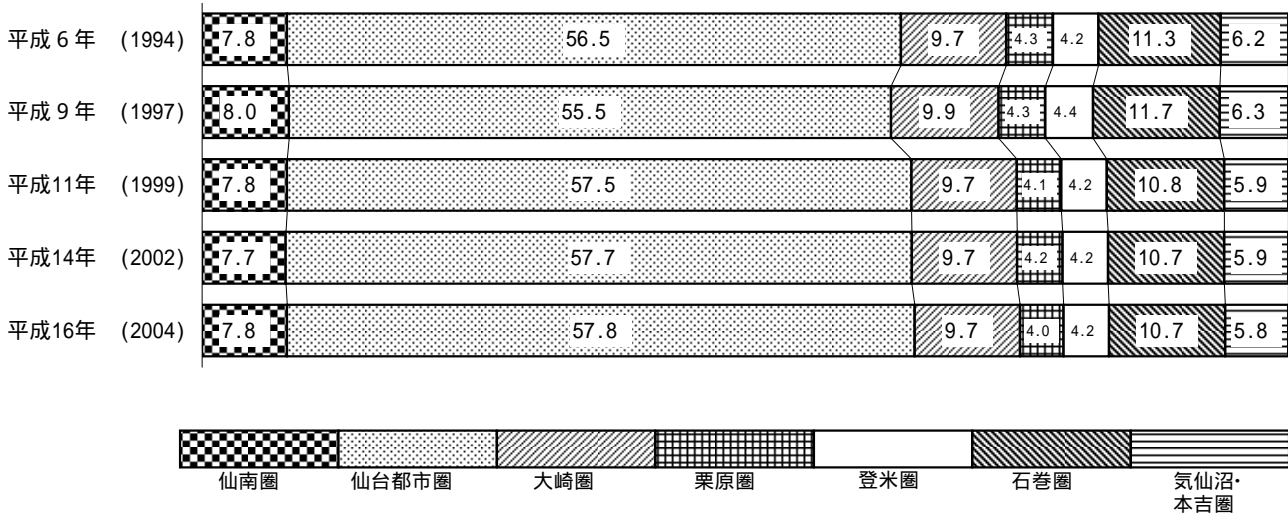
#### (1) 事業所数（商業事業所）

広域圏別の構成比をみると、仙台都市圏が県全体の57.8%（1万8336事業所）を占めている。次いで、石巻圏10.7%（3382事業所）、大崎圏9.7%（3064事業所）などとなっている。前回と比べると、仙台都市圏（前回比550事業所，2.9%減）、石巻圏（同119事業所，3.4%減）などすべての広域圏で減少している。

〔第40図，分析表第6表参照〕

第40図 広域圏別事業所数の構成比の推移

(単位：%)



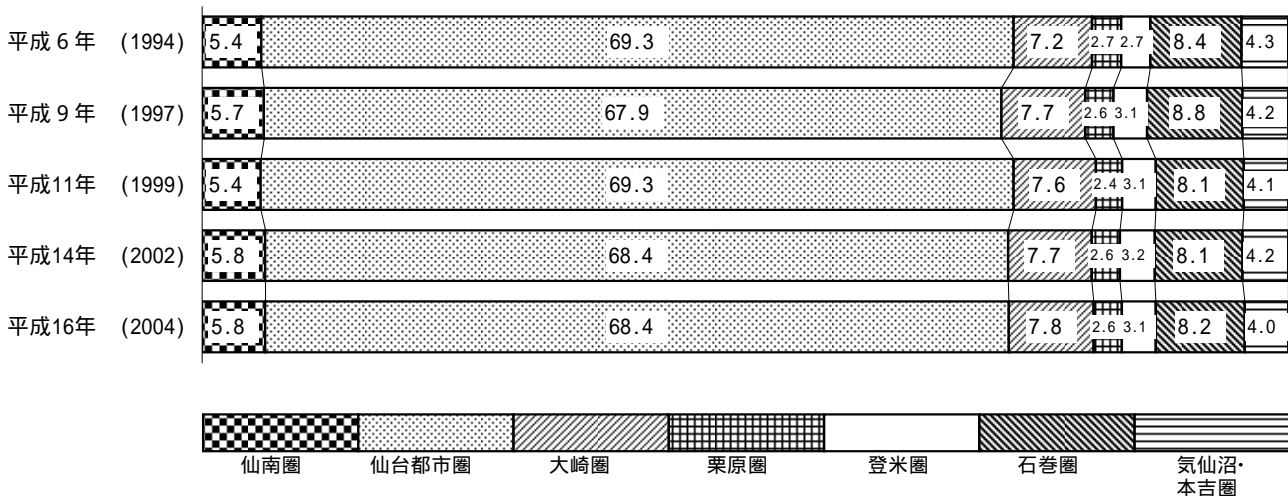
#### (2) 従業者数

広域圏別の構成比をみると、仙台都市圏が県全体の68.4%（15万5946人）を占めている。次いで、石巻圏8.2%（1万8668人）、大崎圏7.8%（1万7835人）などとなっている。前回と比べると、仙台都市圏（5982人，同3.7%減）、気仙沼・本吉圏（652人，同6.6%減）などすべての広域圏で減少している。

〔第41図，分析表第7表参照〕

第41図 広域圏別従業者数の構成比の推移

(単位：%)



(3) 年間商品販売額

年間商品販売額を広域圏別にみると、仙台都市圏が県全体の85.3%(8兆7272億円)を占めている。

次いで、石巻圏4.3%(4371億円)、大崎圏3.9%(3982億円)などとなっている。

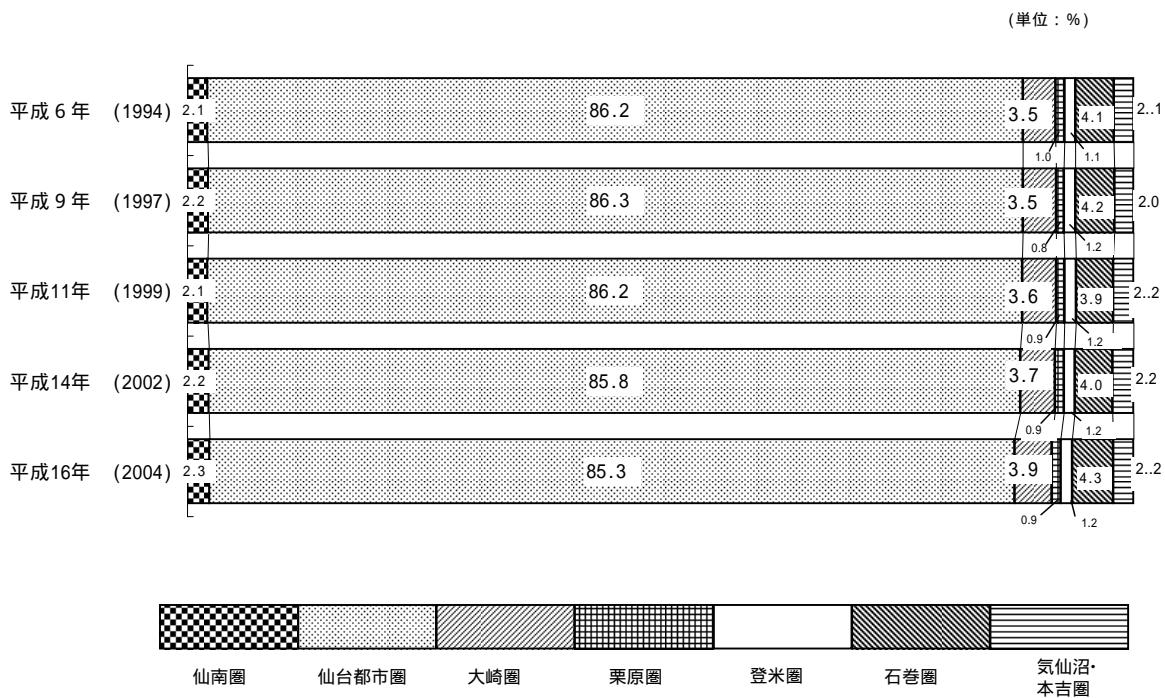
前回と比べると、栗原圏(前回比45億円, 4.7%増)、石巻圏(同12億円, 0.3%増)で増加したものの、仙台都市圏(同6560億円, 7.0%減)、気仙沼・本吉圏(215億円, 8.9%減)など5広域圏で減少している。

1事業所当たりの年間商品販売額を見ると、仙台都市圏の4億7596万円が最も多く、次いで、大崎圏1億2997万円、石巻圏1億2925万円の順になっている。

従業者1人当たりの年間商品販売額を見ると、仙台都市圏の5596万円が最も多く、次いで、気仙沼・本吉圏2392万円、石巻圏2342万円の順になっている。

[第17表, 42図, 分析表第8表参照]

第42図 広域圏別年間商品販売額の構成比の推移



第17表 広域圏別事業所数, 従業者数, 年間商品販売額

広域圏別	事業所数			従業者数			年間商品販売額				
	平成16年	平成14年	増減率	平成16年	平成14年	増減率	平成16年	平成14年	増減率	1事業所当たり	従業者1人当たり
			%	人	人	%	億円	億円	%	万円	万円
県計	31,706	32,733	3.1	227,982	236,848	3.7	102,365	109,333	6.4	32,286	4,490
仙南	2,486	2,507	0.8	13,398	13,671	2.0	2,313	2,356	1.8	9,302	1,726
仙台都市	18,336	18,886	2.9	155,946	161,928	3.7	87,272	93,832	7.0	47,596	5,596
大崎	3,064	3,160	3.0	17,835	18,240	2.2	3,982	4,075	2.3	12,997	2,233
栗原	1,284	1,374	6.6	5,880	6,222	5.5	1,008	963	4.7	7,851	1,714
登米	1,310	1,377	4.9	7,046	7,629	7.6	1,216	1,329	8.5	9,285	1,726
石巻	3,382	3,501	3.4	18,668	19,297	3.3	4,371	4,359	0.3	12,925	2,342
気仙沼・本吉	1,844	1,928	4.4	9,209	9,861	6.6	2,203	2,418	8.9	11,946	2,392

## 9 大規模小売店舗の状況

大規模小売店舗，店舗内事業所数等は増加しているが，年間商品販売額は減少

### (1) 市区町村別大規模小売店舗数

宮城県の大規模小売店舗数は297店舗で，仙台市を5区に分け73市区町村別にみると，大規模小売店舗がある市区町村は39市区町である。

前回と比べて1.0%(3店舗)増加している。〔第18表参照〕

### (2) 市区町村別大規模小売店舗内商業事業所数

大規模小売店舗内にある商業事業所数は1822事業所で，小売業全体に占める割合は7.8%となっている。

前回と比べて，6.3%(108事業所)増加している。〔第18表参照〕

### (3) 市区町村別大規模小売店舗内従業者数

大規模小売店舗内の従業者数は3万5783人で，小売業全体に占める割合は23.8%となっている。

前回と比べて，3.5%(1197人)増加している。〔第18表参照〕

### (4) 市区町村別大規模小売店舗内年間商品販売額

大規模小売店舗内商業事業所の年間商品販売額7941億円で，小売業全体に占める割合は31.9%となっている。大規模小売店舗1店舗当たりの年間商品販売額は，27億円となっている。

前回と比べて，1.4%(11億円)減少している。〔第18表参照〕

### (5) 市区町村別大規模小売店舗内売場面積

大規模小売店舗内商業事業所の売場面積は126万390㎡で，小売業全体に占める割合は44.0%となっている。大規模小売店舗1店舗当たりの売場面積は，4243㎡となっている。

前回と比べて，3.4%(41,099㎡)増加している。〔第18表参照〕

**第18表 大規模小売店舗内の事業所数，従業者数，年間商品販売額，売場面積**

	大規模小売店舗数			商業事業所数			従業者数 (人)		
	平成16年	平成14年	増減率	平成16年	平成14年	増減率	平成16年	平成14年	増減率
小売業計	-	-	-	23,493	24,375	3.6	150,500	154,655	2.7
大規模小売店舗内	297	294	1.0	1,822	1,714	6.3	35,783	34,586	3.5
小売業に占める割合(%)	-	-	-	7.8	7.0	-	23.8	22.4	-
市部	232	231	0.4	1,372	1,324	3.6	27,406	27,399	0.0
仙台市	138	135	2.2	1,004	930	8.0	18,424	18,110	1.7
郡部	65	63	3.2	450	390	15.4	8,377	7,187	16.6

	年間商品販売額 (万円)			売場面積 (㎡)		
	平成16年	平成14年	増減率	平成16年	平成14年	増減率
小売業計	249,051,779	252,668,033	1.4	2,862,035	2,792,707	2.5
大規模小売店舗内	79,407,718	80,517,907	1.4	1,260,390	1,219,291	3.4
小売業に占める割合(%)	31.9	31.9	-	44.0	43.7	-
市部	64,630,647	68,208,339	5.2	954,713	965,154	1.1
仙台市	47,364,974	49,965,435	5.2	592,923	587,169	1.0
郡部	14,777,071	12,309,568	20.0	305,677	254,137	20.3